

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局

(43) 国際公開日  
2024年2月1日(01.02.2024)



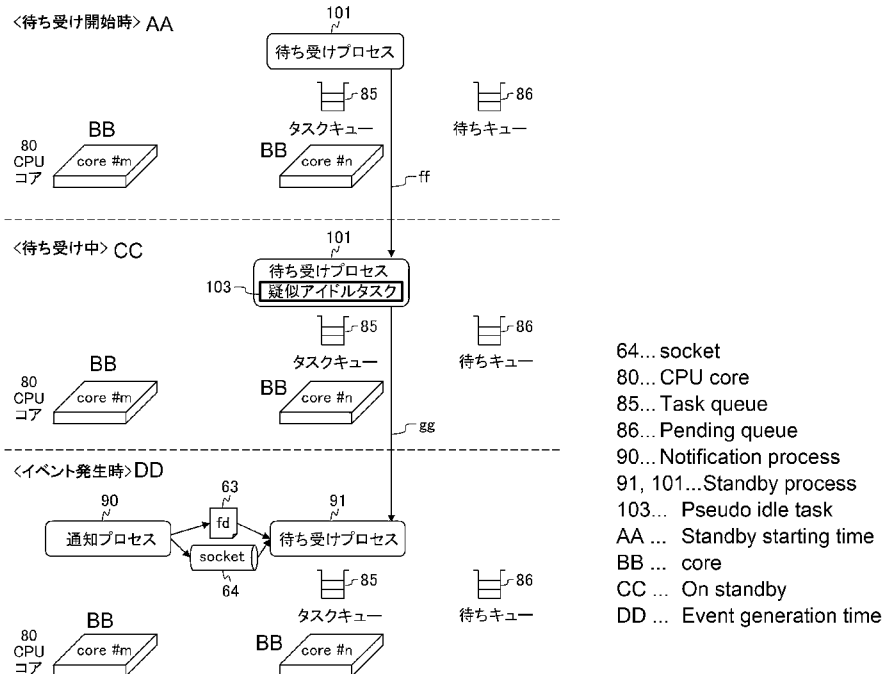
(10) 国際公開番号  
**WO 2024/024102 A1**

- (51) 国際特許分類:  
*G06F 9/54* (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2022/029347
- (22) 国際出願日: 2022年7月29日(29.07.2022)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人: 日本電信電話株式会社 (NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION) [JP/JP]; 〒1008116 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 大谷 育生(OTANI, Ikuo); 〒1808585 東京都武蔵野市緑町3丁目9-11 NTT 知的財産センタ内 Tokyo (JP). 藤本 圭(FUJIMOTO, Kei); 〒1808585 東京都武蔵野市緑町3丁目9-11 NTT 知的財産センタ内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 弁理士法人磯野国際特許商標事務所 (ISONO INTERNATIONAL PATENT OFFICE, P.C.); 〒1020082 東京都千代田区一番町2-1 一番町東急ビル Tokyo (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CV, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IQ, IR, IS, IT, JM, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY,

(54) Title: COMPUTER SYSTEM, TASK SCHEDULER DEVICE, PENDING PROCESS AWAKENING METHOD, AND PROGRAM

(54) 発明の名称: 計算機システム、タスクスケジューラ装置、待ちプロセス起床方法およびプログラム

[図5]



(57) Abstract: The present invention is a computer system (1000) which has a processor composed of a plurality of cores and in which processes each operate for executing a prescribed command using a time period on the processor. The processes includes: a standby process (101) that is in a standby state until there is a notification and awakens when there is a notification and restarts the operation; and a notification process (90) that transmits a notification for causing awakening from the standby process at an event generation time, wherein the standby process (101) comprises a pseudo idle task



WO 2024/024102 A1

MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL,  
PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK,  
SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA,  
UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SC, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類 :

— 国際調査報告 (条約第21条(3))

---

(103) that continues to exclusively occupy the processor while in the standby state.

(57) 要約 : 複数のコアからなるプロセッサを有し、当該プロセッサ上の時間を用いて所定の命令を実行するプロセスが動作する計算機システム (1000) であって、プロセスは、通知があるまで待ち状態となり、通知がある場合に起床して動作を再開する待ち受けプロセス (101) と、イベント発生時に待ち受けプロセスを起床させるために通知を送信する通知プロセス (90) と、を有し、待ち受けプロセス (101) は、待ち受け状態に入っているときに、プロセッサを専有し続ける疑似アイドルタスク (103) を備える。

## 明 細 書

発明の名称：

計算機システム、タスクスケジューラ装置、待ちプロセス起床方法およびプログラム

### 技術分野

[0001] 本発明は、計算機システム、タスクスケジューラ装置、待ちプロセス起床方法およびプログラムに関する。

### 背景技術

[0002] 計算機システムにおいて、計算機（以下、サーバ）上に、汎用プロセッサ（CPU）を搭載し、CPU上で動作するプロセスを常に動作させる必要がない場合には該当プロセスを停止状態とし、必要なタイミングで別のプロセスから通知を送ることでプロセスを稼働状態に戻すことがある。

[0003] 図19は、ポーリング方式によるサーバ内のプロセス間通信を示す図である。

図19に示すように、アプリケーション（以下、適宜「APL」という）[A：待ち側] 1から、APL [B：通知側] 1にタスクの処理を依頼する（S1）。その後、APL [A：待ち側] 1は、ポーリングにより処理結果を要求する（S2）。APL [B：通知側] 1は、APL [A：待ち側] 1から依頼されたタスク処理を実行する（S3）。

[0004] APL [B：通知側] 1は、依頼されたタスク処理が完了すると、ポーリング要求に応じて処理結果をAPL [A：待ち側] 1に送る（S4）。APL [A：待ち側] 1は、次の処理を実行する（S5）。

[0005] 図20は、通知方式によるサーバ内のプロセス間通信を示す図である。図19と同じ処理には同一ステップ番号を付している。

図20に示すように、APL [A：待ち側] 1から、APL [B：通知側] 1にタスクの処理を依頼する（S1）。APL [A：待ち側] 1は、sleep制御を行い、sleep状態に入る（S6）。

[0006] A P L [ B : 通知側 ] 1 は、 A P L [ A : 待ち側 ] 1 から依頼されたタスク処理を実行する ( S 3 ) 。

A P L [ B : 通知側 ] 1 は、依頼されたタスク処理が完了すると、 A P L [ A : 待ち側 ] 1 に処理完了を通知する ( S 7 ) 。

[0007] A P L [ A : 待ち側 ] 1 は、 A P L [ B : 通知側 ] 1 からの処理完了通知を受けて ( S 7 ) 、 sleep 状態から起床し、 A P L [ B : 通知側 ] 1 に処理結果を要求する ( S 8 ) 。

A P L [ B : 通知側 ] 1 は、 A P L [ A : 待ち側 ] 1 からの結果要求を受けて、 A P L [ A : 待ち側 ] 1 に処理結果を送る ( S 4 ) 。 A P L [ A : 待ち側 ] 1 は、次の処理を実行する ( S 5 ) 。

[0008] 図 1 9 のポーリング方式では、例えば、あるプロセス A が別のプロセス B にタスクの処理を依頼し、プロセス B におけるタスク処理が完了するまでの間、完了しているかをポーリングする。プロセス A が稼働状態であり、消費電力が上がってしまう。

図 2 0 の通知方式では、プロセス B にタスクの処理を依頼し終わった後に、プロセス A が sleep 状態に入る sleep 制御が採られる。プロセス A が sleep 状態に入るので、消費電力を低減することができる。プロセス A が sleep 状態に入ると、プロセス B が処理完了をプロセス A に通知し、通知を受けたプロセス A が sleep から起床し処理完了後のタスクをプロセス B に対して要求することが行われる。しかし、プロセス A は sleep から起床するので、復帰のための遅延時間が発生する。

[0009] 同一サーバ内のプロセス間で高速にこのような通知を行うためには、互いに共有したファイルディスクリプタ等のリソースを通じて通知を行うことが一般的である。しかし、プロセスが停止状態から復帰するまでは OS のスケジューラ ( Scheduler ) やガバナー ( Governor ) によって管理されるため、ユーザが予期せぬ遅延時間がかかる可能性がある。

[0010] 既存技術として、Linux OS ( 登録商標 ) の中の関数 「 eventfd+epoll\_wait 」 を用いた通知機構がある。

図 2 1 は、eventfd+epoll\_waitを用いた通知システムを示す図である。

図 2 1 に示すように、サーバは、ハードウェア (HW) 1 0 と、OS 2 0 と、ユーザ空間上に、待ち受けプロセス[core #n] 3 0 と、通知プロセス [core #m] 3 2 とを有する。待ち受けプロセス[core #n] 3 0 は、図 2 0 では、APL [A : 待ち側] 1 の「プロセス A」であり、通知プロセス [core #m] 3 2 は、APL [B : 通知側] 1 の「プロセス B」である。

[0011] ハードウェア (HW) 1 0 は、CPU 1 1 を備える。待ち受けプロセス[core #n] 3 0 は、待ち受け関数 3 1 を有する。

OS 2 0 は、イベント監視インスタンス 2 1 と、通知用 F D (File Descriptor) 2 2 と、を有する。通知用 F D 2 2 は、OS 2 0 にアクセスを依頼する際にファイルを指定する整数値である。プログラムからファイル进行操作する際、操作対象のファイルを識別・(以下、「・」は「および」を表わす) 同定するために割り当てられる。

[0012] 既存技術では、図 2 1 中の 1. ~ 9. の流れで通知と起床を行う。

1. 待ち受けプロセス 3 0 (「プロセス A」) が、イベント監視インスタンス 2 1 (eventpoll) を作成する。
2. 待ち受けプロセス 3 0 が、通知用に使う F D である通知用 F D 2 2 (eventfd) を作成し、上記 1. のイベント監視インスタンス 2 1 に登録する。
3. 待ち受けプロセス 3 0 が、通知プロセス 3 2 (「プロセス B」) に対して通知用 F D 2 2 を転送する。これにより、待ち受けプロセス 3 0 (「プロセス A」) と通知プロセス 3 2 (「プロセス B」) 間で、この通知用 F D 2 2 を使うことが合意される。

[0013] 4. 待ち受けプロセス 3 0 が、上記 1. のイベント監視インスタンス 2 1 を指定して待ち受け関数 3 1 (epoll\_wait) を発行し、ブロッキング (sleep) 状態となる。待ち受け関数 3 1 (epoll\_wait) を発行すると、待ち受けプロセス 3 0 は、イベントが発行されるまでは、sleep 状態となる。待ち受けプロセス 3 0 自体は、sleep 状態になるが、該当 CPU コアの上に他ににもプロセスが乗っていない状態、すなわち idle 状態に相当する場合には、待ち受けプロ

セス30がsleepに入ったときには、アイドルタスクが出現する。このアイドルタスクは、CPUコアが何もしない状態ではあるものの、プロセスがないときには自動的に出現する。

[0014] 5. <イベント発生>

6. 通知プロセス32が、イベント発生を検知して、通知用FD22に書き込む。

7. 通知用FD22に書き込みを行うと、イベント監視コールバックが走る（発生する）。

8. イベント監視コールバックが発生すると、イベント監視インスタンス21を待ち受けている待ち受け関数31に指示がいく。指定を受けた待ち受け関数31は、イベントを検知して起床する。

9. 待ち受け関数31を呼び出した待ち受けプロセス30は、処理を再開する。

なお、上記2.の通知用FD作成は、通知プロセス32側で実行するケースもある。

[0015] 既存技術についてさらに説明する。

図22は、非特許文献1に記載の既存技術の待ち受けプロセスを説明する図である。

図22に示すように、待ち受けプロセス40は、待ち受け部41と、sleep部42を有し、アイドルプロセス50（アイドルタスク）は、アイドル部51を有する。また、OSのkernel60は、スケジューラ61と、C-state制御部62と、を有する（C-stateについては後記）。

アイドルプロセス50は、当該CPUコア上に他のプロセス（スレッド）が存在するとなくなる。

[0016] 既存技術の省電力化方法では、待ち受け部41がsleep部42を呼び出し、プロセス（待ち受けプロセス40）が待ち状態に入る。スケジューラ61は、ほかに実行可能状態のプロセスがない場合、アイドル部51を持つプロセスを呼び出す。アイドル部51は、C-state制御部62を用いてCPUをslee

p状態へ遷移させる、または電力をOFFする。

[0017] 既存技術では、コンテキストスイッチ (context switch) が必ず発生する。コンテキストスイッチは、複数のプロセスが1つのCPUを共有できるように、CPUの状態 (コンテキスト) を保存／ (以下、「／」は「または」を表わす) 復元する過程をいう。

[0018] 既存技術では、C-state復帰時間は、kernelが決定する。kernelは、C-state制御部62が推測したアイドル時間をもとにC-stateの深さを決定する。該当C-stateからの復帰時間が発生する (非特許文献2)。

[0019] 図23は、C-stateの状態の一例を表にして示す図である。なお、CPUハードウェアに依って状態定義は異なるため、図23はあくまでも参考例である。

図23に示すように、CPUidle状態には、グレードC0～C6があり、CPUの負荷がない時間が長くなるにつれ、深いsleep状態へ遷移する。深いsleep状態の方がCPU消費電力は小さくなるが、一方で、それだけ復帰までに要する時間が長延化するため、低遅延の観点で課題となる場合がある。

[0020] C-stateは、CPUハードウェアに依って状態定義が異なる。例えば、C4やC5が無い機種、C1の次がC1Eという状態である機種等のバリエーションがある。

ステートが深くなるにつれ省電力効果は大きくなるが、それだけ、idle状態から復帰に要する時間も大きくなる。

[0021] また、どの深さまでCPUidle状態が遷移するかは、CPUのハードウェア制御になり、CPU製品依存となる (kernel等のソフトウェアから制御できない場合が多い)。

## 先行技術文献

## 非特許文献

[0022] 非特許文献1: cpuidle-Do nothing, efficiently, [online], [令和4年7月6日検索], インターネット <URL: <http://landley.net/kdocs/ols/2007/ols2007v2-pages-119-126.pdf>>

非特許文献2：CPUの分析，[online]，[令和4年7月6日検索]，インターネット〈URL:https://docs.microsoft.com/ja-jp/windows-hardware/test/wpt/cpu-analysis〉

## 発明の概要

### 発明が解決しようとする課題

[0023] 既存技術では、遅延時間増大する課題がある。

(1) コンテキストスイッチ時間による遅延時間増大

図24は、既存技術の課題を説明する図である。

図24の下段は、待ち受けプロセス(core #n)のスケジュール、図24の上段は、通知プロセス(core #m)のスケジュールである。

下記1.～3.を初期化時に実行済みであるとする。

1. イベント監視インスタンス作成
2. 通知用FD作成・イベント監視インスタンス登録
3. 通知用FD転送

[0024] 4. で待ち受けプロセス処理71がsleep状態になると、該当CPUコアに対してはアイドルタスクがスケジュールされる可能性がある。図24では、event receiver (core #n)は、待ち受けプロセス処理71、および待ち受け関数72の実行後、コンテキストスイッチ(図24の符号a)によりアイドルタスク76に移行する。上述したように、待ち受けプロセスがsleep状態になると、該当CPUコアの上に他にないにもプロセスが乗っていないidle状態の場合には、アイドルタスク76が出現する。アイドルタスク76が動作することで、CPUコア(event receiver (core #n))は段階的に深いスリープ状態(CPU idle)に落ち、消費電力を削減することが可能になる。

[0025] 一方、event sender (core #m)で5. イベント発生すると、6. 通知用FD書き込み74により、7. イベント監視コールバック75が実行され、event sender (core #m)は、event receiver (core #n)に対してプロセッサ間割り込み(図24の符号b)を行う。

[0026] 8. で待ち受け関数が起床する際、再度アイドルタスク76がスケジュール

され、その後コンテキストスイッチ（図24の符号c）を経由して待ち受け関数がスケジュールされ、9. 待ち受けプロセス処理再開（図24の番号78）となる。

コンテキストスイッチは、一般的に、Kernel spaceで動作している状態と、User spaceで動作している状態とを切替える。

このアイドルタスク76から待ち受け関数起床77へのコンテキストスイッチ（図24の符号c）により、大きな遅延が発生する（図24の☆印d）。すなわち、待ち受け関数に切り替わる際のコンテキストスイッチ時間が発生し、大きな遅延が発生する。

[0027] (2) sleep状態(C-state)復帰による遅延時間増大

CPUidle状態になると、OSのガバナーによって許容されたsleep状態(C-state)になるまで、CPUは段階的あるいは直接的にsleep状態を遷移させる。

OSのガバナーが、サーバ全体のポリシーとして深いsleep状態を許容する場合（例えば、C6）、CPUの稼働状態（C0）に戻るまでに100 $\mu$ s以上の長い復帰時間が発生する。

[0028] 図25は、図24のスケジュールに、演算に使用するCPUコアのC-state遷移イメージを重ね合わせて示した図である。

図25に示すように、タスクなし時間が長い場合は、CPUコアが深いsleep状態（CPUidle状態：グレードC6）にあり、タスク発生（図25の符号e）後、復帰までの遅延時間が長延化する。深いCPU idle stateまで落ちると、復帰するまでに大きな時間を要し、リアルタイム性が損なわれるという課題がある。

[0029] 上記課題は、基地局（BBU）のようにリアルタイム性が最優先されるシステムでは、看過できない問題である。

このため、基地局（BBU）にあっては、C-stateを無効にする、若しくは、idle stateの遷移をC1等の限られた深さに限定する設定を投入する対応が採られる。すなわち、省電力性を犠牲にし、リアルタイム性を指向するチューニングが行われる場合がある。

[0030] このような背景を鑑みて本発明がなされたのであり、本発明は、イベント発生後に待ち受けプロセスが起床するまでにかかる時間を低減することを課題とする。

### 課題を解決するための手段

[0031] 前記した課題を解決するため、複数のコアからなるプロセッサを有し、当該プロセッサ上の時間を用いて所定の命令を実行するプロセスが動作する計算機システムであって、前記プロセスは、通知があるまで待ち状態となり、通知がある場合に起床して動作を再開する待ち受けプロセスと、イベント発生時に待ち受けプロセスを起床させるために通知を送信する通知プロセスと、を有し、前記待ち受けプロセスは、待ち受け状態に入っているときに、前記プロセッサを専有し続ける疑似アイドルタスクを有することを特徴とする計算機システムとした。

### 発明の効果

[0032] 本発明によれば、イベント発生後に待ち受けプロセスが起床するまでにかかる時間を低減することができる。

### 図面の簡単な説明

- [0033] [図1]本発明の実施形態に係る計算機システムの概略構成図である。
- [図2]本発明の実施形態に係る計算機システムのコンテキストスイッチ排除（特徴<1>）を説明する図である。
- [図3]本発明の実施形態に係る計算機システムの演算に使用するCPUコアのスケジュールに、CPUコアのC-state遷移イメージを重ね合わせて示した図である。
- [図4]本発明の実施形態に係る計算機システムの比較例における<待ち受け開始時>、<待ち受け中>および<イベント発生時>の待ち受けプロセスの挙動を示す図である。
- [図5]本発明の実施形態に係る計算機システムの<待ち受け開始時>、<待ち受け中>および<イベント発生時>の待ち受けプロセスの挙動を示す図である。
- [図6]本発明の実施形態に係る計算機システムの比較例における<待ち受け開

始時)、〈待ち受け中〉および〈イベント発生時〉の待ち受けプロセスの挙動を示す図である。

[図7]本発明の実施形態に係る計算機システムの〈待ち受け開始時〉、〈待ち受け中〉および〈イベント発生時〉の待ち受けプロセスの挙動を示す図である。

[図8]本発明の実施形態に係る計算機システムの比較例における実装イメージを示す図である。

[図9]本発明の実施形態に係る計算機システムの実装イメージを示す図である。

[図10]本発明の実施形態に係る計算機システムの適用範囲1を説明する図である。

[図11]本発明の実施形態に係る計算機システムの適用範囲2を説明する図である。

[図12]本発明の実施形態に係る計算機システムのイベント発生前の疑似アイドル機能が必要なケースにおけるシーケンスである。

[図13]本発明の実施形態に係る計算機システムのイベント発生前の疑似アイドル機能が不要なケースにおけるシーケンスである。

[図14]本発明の実施形態に係る計算機システムのイベント発生後の疑似アイドル機能が必要なケースにおけるシーケンスである。

[図15]本発明の実施形態に係る計算機システムの疑似アイドル判断部における疑似アイドル機能を実行するフローチャートである。

[図16]本発明の実施形態に係る計算機システムの復帰時間決定部における最大復帰時間決定のフローチャートである。

[図17]本発明の実施形態に係る計算機システムの最大復帰時間決定処理を実行した場合の動作例を示す図である。

[図18]本発明の実施形態に係る計算機システムのタスクスケジューラ装置の機能を実現するコンピュータの一例を示すハードウェア構成図である。

[図19]ポーリング方式によるサーバ内のプロセス間通信を示す図である。

[図20]通知方式によるサーバ内のプロセス間通信を示す図である。

[図21]eventfd+epoll\_waitを用いた通知システムを示す図である。

[図22]既存技術の待ち受けプロセスを説明する図である。

[図23]C-stateの状態の一例を表にして示す図である。

[図24]既存技術の課題を説明する図である。

[図25]図24のスケジュールに、演算に使用するCPUコアのC-state遷移イメージを重ね合わせて示した図である。

### 発明を実施するための形態

[0034] 以下、図面を参照して本発明を実施するための形態（以下、「本実施形態」という）における計算機システム等について説明する。

#### [概要]

図1は、本発明の実施形態に係る計算機システムの概略構成図である。図22と同一構成部分には、同一符号を付している。

本実施形態は、計算機システムとしてCPUに適用した例である。CPU以外にも、GPU (Graphic Processing Unit) , FPGA (Field Programmable Gate Array) , ASIC (Application Specific Integrated Circuit) 等のプロセッサに、idle stateの機能がある場合には、同様に適用可能である。

[0035] 図1に示すように、計算機システム1000は、kernel60と、CPUコア (core #m, core #n, core #x) 80と、通知プロセス90と、アイドルプロセス50と、タスクスケジューラ装置100と、を有する。

[0036] kernel60は、スケジューラ61と、C-state制御部62と、eventfd等のfd (file descriptor : ファイル記述子) 63と、Unix Domain Socket等のsocket (通信用ソケット) 64と、を有する。

[0037] アイドルプロセス50は、アイドル部51を有する。アイドルプロセス50は、待ち受け中において、他のプロセス (スレッド) が該当CPUコアを使用できるようにする。

[0038] 計算機システム1000は、複数のコアからなるプロセッサを有し、当該プロセッサ上の時間を用いて所定の命令を実行するプロセスが動作し、その

プロセスは、通知があるまで待ち状態となり、通知がある場合に起床して動作を再開する待ち受けプロセス101と、イベント発生時に待ち受けプロセスを起床させるために通知を送信する通知プロセス90と、プロセッサ上にプロセスがないとき発生し何も実行しないアイドルプロセス50と、を有する計算機システムである。

[0039] [タスクスケジューラ装置100]

タスクスケジューラ装置100は、待受部110と、疑似アイドル部120と、疑似アイドル判断部130と、復帰時間決定部140（復帰時間制御部）と、復帰時間設定部150（復帰時間制御部）と、を備える。

上記待受部110および疑似アイドル部120は、待ち受けプロセス101を構成し、アイドルプロセス50（アイドルタスク）のアイドル部51と連携する。

上記疑似アイドル判断部130、復帰時間決定部140、および復帰時間設定部150は、管理部102を構成する。

[0040] 待ち受けプロセス101は、通知があるまで待ち状態となり、通知がある場合に起床して動作を再開する。

待受部110は、実行可能状態を維持する。待受部110は、疑似アイドル判断部130からの疑似アイドル機能要求を受けて、待ち受け設定および実行可能状態設定を行う。具体的には、疑似アイドル判断部130の指示により、疑似アイドル部120を実行するか、アイドル機能を持つアイドルプロセスにコンテキストスイッチを行う。

[0041] 疑似アイドル部120は、何も実行しないsleep（NOP）状態を維持する。疑似アイドル部120は、アイドル部51の代わりにCPUの稼働状態を制御するC-state制御部62を呼び出して実行する。

疑似アイドル部120は、待ち受け状態に入っているときに、待ち受けプロセス101が、プロセッサを専有し続ける疑似アイドルタスク103（図5、図7）を有する。

ここで、Kernelのスケジューラは、イベント発生時に待ち受けプロセス1

01に実行時間を与える。直前に実行されている疑似アイドルタスク103は待ち受けプロセスの延長で実行されているため、プロセス切替に伴うコンテキストスイッチを排除することができる。

[0042] 疑似アイドル判断部130は、同一プロセッサ上のプロセス生起状態、および／または、遅延時間の要件をもとに、疑似アイドル部120（疑似アイドルタスク）を実行するかを決定し、待受部110に指示する。ここで、疑似アイドル部120を実行するかの判断が必要な理由は、図10で後記するように、通知プロセスと待ち受けプロセスが同一CPUコア上で動作している状況などにおいては、疑似アイドル部を動作させてコンテキストスイッチを排除する効果がない上、他のプロセスにも処理遅延増大などの影響を及ぼす可能性があるためである。

[0043] 復帰時間決定部140は、遅延時間の要件や現状のC-stateから、疑似アイドル部120が最大で落ちることのできるC-stateに対応する復帰時間を決定する。復帰時間決定部140は、最大復帰時間を復帰時間設定部150に通知する。

[0044] 復帰時間設定部150は、復帰時間決定部140からの最大復帰時間を用いて、C-state制御部62に最大復帰時間を設定する。復帰時間設定部150は、疑似アイドル部120が終了後に再度、元の最大復帰時間に戻す。

[0045] 上記、復帰時間決定部140および復帰時間設定部150は、疑似アイドルタスク103がタスク発生後に復帰するまでの復帰時間を設定する復帰時間設定部を構成する。この復帰時間制御部は、決められた復帰時間を最大復帰時間で上書きし、最大復帰時間を短くすることで深いsleep状態へ遷移させない機能部である。

[0046] 以下、上述のように構成された計算機システム1000の動作を説明する。

[タスクスケジューラ装置100動作の基本的な考え方]

特徴<1>: コンテキストスイッチ排除

待ち受けプロセスにアイドルタスクと同じ振る舞いをさせ、アイドルタス

クからのコンテキストスイッチを排除する。

待ち受け関数は、そのコンテキストの中でアイドルタスクと同等の動作をするため、既存のアイドルタスクへのコンテキストスイッチが発生しない。これにより、〈要件1：通知時間低減〉を満たす。

待ち受け関数が動作する間はアイドルタスクと同様に、CPUコアは、深いスリープ状態に落ちることが可能である。これにより、〈要件2：省電力性〉を満たす。

[0047] 図2は、コンテキストスイッチ排除（特徴<1>）を説明する図である。図24と同じプロセスには、同一符号を付している。

図2の下段は、event receiver (core #n)のスケジュール、図2の上段は、event sender (core #m)のスケジュールである。

下記1. ~ 3. を初期化時に実行済みであるとする。

1. イベント監視インスタンス作成
2. 通知用FD作成・イベント監視インスタンス登録
3. 通知用FD転送

[0048] event receiver (core #n)は、待ち受けプロセス処理71後、アイドルタスクへ遷移させずに（コンテキストスイッチを発生させずに）（図2の符号aa）、4. 待ち受け関数・8. 待ち受け関数起床201となる。すなわち、待ち受け関数・待ち受け関数起床201では、4. 待ち受け関数がアイドルタスクと同等にふるまう（図2の符号bb）。

[0049] 一方、event sender (core #m)で5. イベント発生すると、6. 通知用FD書き込み74により、7. イベント監視コールバック75が実行され、event sender (core #m)は、event receiver (core #n)に対してプロセッサ間割り込み（図2の符号b）を行う。

[0050] 4. 待ち受け関数がアイドルタスクと同等にふるまうので、8. 待ち受け関数起床の際、アイドルタスクのスケジュールが行われず、従ってコンテキストスイッチ（図2の符号cc）は発生せずに、9. 待ち受けプロセス処理再開78となる。

[0051] 待ち受け関数は、そのコンテキストの中でアイドルタスクと同等の動作をするため、既存のアイドルタスクへのコンテキストスイッチ（図24の符号c）が発生しない。これにより、〈要件1：通知時間低減〉を満たすことができる。

ここで、図2には示されていないが、待ち受け関数が動作する間はアイドルタスク（図24の番号76）と同様に、CPUコアは、深いスリープ状態に落ちることが可能である。これにより、〈要件2：省電力性〉を満たすことができる。

[0052] 特徴<2>：疑似アイドルタスクの復帰時間指定

疑似アイドルタスクの最大の復帰時間を指定し、深いsleep状態に落ちないように制御する。

OSのガバナーによって決められた復帰時間を最大復帰時間で上書きし、最大復帰時間を短くとる。これにより、計算機システムは、深いsleep状態へ遷移しないため、待ち受け関数起床までの遅延時間を短くすることが可能である。これにより、〈要件1：通知時間低減〉を満たす。

一方、最大復帰時間を長くとることで、深いsleep状態へ遷移させ、HWにおいて電力をより削減することが可能である。これにより、〈要件2：省電力性〉を満たす。

[0053] 図3は、図2のスケジュールに、演算に使用するCPUコアのC-state遷移イメージを重ね合わせて示した図である。図25と同じプロセスには、同一符号を付している。

図3に示すように、タスク発生（図3の符号d d）から復帰までの復帰時間最大値（図3の符号e e）を指定する。このような復帰時間最大値指定が可能になるのは、待ち受け関数がアイドルタスクと同等にふるまうようにした待ち受け関数・待ち受け関数起床201を設け、この待ち受け関数・待ち受け関数起床201のスケジュールに自由度を持たすことができるからである。

上記復帰時間最大値指定について、最大復帰時間を短く設定する場合は、

CPUコアは浅いsleep状態に落ちるので、電力削減は小さい。また、最大復帰時間を長く設定する場合は、深いsleep状態に落ちるので、電力削減は大きい。ただし、CPUコアが深いsleep状態まで落ちると、復帰するまで時間を要する。

[0054] [タスクスケジューラ装置100動作]

[動作1]

タスクスケジューラ装置100の動作1について、比較例（既存技術）と対比しながら説明する。

まず、比較例（既存技術）の動作について述べる。

図4は、比較例における〈待ち受け開始時〉、〈待ち受け中〉および〈イベント発生時〉の待ち受けプロセスの挙動を示す図である。図1と同一構成・プロセスには同じ符号を付している。

[0055] 〈待ち受け開始時〉

サーバは、CPUコア80 (event receiver (core #n)) と、CPUコア80 (event sender (core #m)) とを有する。待ち受け開始時、待ち受けプロセス91は、CPUコア80 (core #n) 上で、タスクキュー85に入っている。

[0056] 〈待ち受け中〉

いわゆる待ち状態とは、CPUコア80 (core #n) 上で、待ち受けプロセス91が、待ちキュー86の中に入ることをいう。

待ち受け中は、待ち受けプロセス91は、タスクキュー85から抜け（図4の矢印f）、図4の右側の待ちキュー86に入り待ち状態となる。

[0057] ここで、CPUコア80 (core #n) の上に他になににもプロセスが乗っていない状態、すなわちidle状態に相当する場合には、CPUコア80 (core #n) 上にアイドルタスク92が出現する。このアイドルタスク92は、タスクキュー85が空にならないよう、自動で出現するプロセス（タスク）である。

[0058] 〈イベント発生時〉

kernelモードによるevent発行検知時に、通知プロセス90からkernel60 (図1)のfd63およびsocket64を介して通知を受け、待ち受けプロセス91は、再び、図4の中央のタスクキュー85に戻る(図4の矢印g)。待ち受けプロセス91がタスクキュー85に戻る時に、アイドルタスク92と待ち受けプロセス91のコンテキストスイッチが発生する(図24の符号c)。

[0059] 次に、本実施形態の動作について述べる。

図5は、本実施形態における<待ち受け開始時>、<待ち受け中>および<イベント発生時>の待ち受けプロセスの挙動を示す図である。図1および図4と同一構成・プロセスには同じ符号を付している。

[0060] <待ち受け開始時>

サーバは、CPUコア80 (event receiver (core #n))と、CPUコア80 (event sender (core #m))とを有する。待ち受けプロセス101は、CPUコア80 (core #n)上でタスクキュー85に入っている。<待ち受け開始時>では、待ち受けプロセスの挙動は、本実施形態と比較例で同じである。

[0061] <待ち受け中>

図4の比較例で述べたように、待ち受けプロセス91がタスクキュー85に戻る時に、アイドルタスク92と待ち受けプロセス91のコンテキストスイッチが発生していた(図24の符号c)。これを解決するには、アイドルタスク92が発生しないようにすればよい。

[0062] そこで、本実施形態では、待ち受けプロセス101は、待受部110および疑似アイドル部120を有する(図1)。すなわち、待ち受けプロセス101は、図4の待ち受けプロセス91にさらに、疑似アイドル部120(疑似アイドルタスク103)を導入する。疑似アイドルタスク103は、アイドルタスク92を発生させないため、待ち受けプロセス101をタスクキュー85に入らせないように、CPUコア80 (core #n)を専有し続ける。すなわち、疑似アイドルタスク103の導入により、他のプロセスに該当CPUコアを明け渡さずに、該当CPUコアを専有し続ける。CPUコアの専有

は、より詳細には、CPUタイムを譲らずに専有し続けることである。具体的には、疑似アイドルタスク103は、epollを発行するが、他プロセス（スレッド）にCPUタイムを譲らずに専有し続ける。

[0063] 図5の符号ffに示すように、待ち受けプロセス101は、タスクキュー85に残り続ける。すなわち、図4の比較例では、待ち受け中は、待ち受けプロセス91が、タスクキュー85から抜け、待ちキュー86に入り待ち状態となっていた。これに対し、本実施形態では、疑似アイドルタスク103は、epollを発行するものの、他プロセス（スレッド）にCPUタイムを譲らずに専有し続けることで、待ち受けプロセス101は、タスクキューに残り続ける。

[0064] これにより、疑似アイドルタスク103が、CPUコア80（core #n）を専有し続けるので、待ち受けプロセス101は、タスクキュー85に残り続けることができ、コンテキストスイッチは発生しない。

[0065] また、図4の比較例で述べたように、アイドルタスク92がタスクキュー85にあることで、CPUコア80（core #n）は、idle状態に移行できていた。

本実施形態の疑似アイドルタスク103は、アイドルタスク92と同じような動きをする。疑似アイドルタスク103は、アイドルタスク92と同じように基本的には何もしないタスクであるが、アイドルタスク92と同じ動作する疑似アイドルタスク103があることで、疑似アイドルタスク103は、CPUにsleep（NOP）命令を実行させることができる。これにより、CPU cycleを削減し、該当CPUコアの消費電力を抑制することが可能になる。

[0066] <イベント発生時>

kernelモードによるevent発行検知時に、待ち受けプロセス101は、通知プロセス90からkernel60（図1）のfd63およびsocket64を介して通知を受ける。待ち受けプロセス101は、タスクキュー85に残り続けているので（図5の符号gg）、kernelモードによるevent発行検知時に通知を受

けた際、すでにタスクキュー 85 にある。このため、コンテキストスイッチの発生はない（図 2 の符号 c c）。

[0067] [動作 2]

タスクスケジューラ装置 100 の動作 2 について、比較例（既存技術）と対比しながら説明する。

まず、比較例（既存技術）の動作について述べる。

図 6 は、比較例における〈待ち受け開始時〉、〈待ち受け中〉および〈イベント発生時〉の待ち受けプロセスの挙動を示す図である。図 4 と同一構成・プロセスには同じ符号を付している。

タスクスケジューラ装置 100 は、タスクキュー 85 にある実行可能状態 (TASK\_RUNNING) のプロセスに対して CPU 実行時間を分け与えるものとする。

[0068] 〈待ち受け開始時〉

タスクスケジューラ装置 100 は、タスクキュー 85 に待ち受けプロセスのみ存在するため、待ち受けプロセスに実行時間を与える（図 6 の符号 h）。

[0069] 〈待ち受け中〉

タスクスケジューラ装置 100 は、タスクキュー 85 が空になるとアイドルタスク 92 が生成され、アイドルタスク 92 に実行時間を与える。このとき、コンテキストスイッチが発生する（図 6 の符号 i）。また、待ち受け中は、待ち受けプロセス 91 は、タスクキュー 85 から抜け（図 6 の矢印 j）、待ちキュー 86 に入り待ち状態となる。

[0070] 〈イベント発生時〉

タスクスケジューラ装置 100 は、イベント発生時に待ち受けプロセス 91 が呼び出されると、待ち受けプロセス 91 に実行時間を与える。このとき、コンテキストスイッチが発生する（図 6 の符号 k）。また、待ち受けプロセス 91 は、再び、図 6 の中央のタスクキュー 85 に戻る（図 4 の矢印 l）。

[0071] 次に、本実施形態の動作について述べる。

図7は、本実施形態における〈待ち受け開始時〉、〈待ち受け中〉および〈イベント発生時〉の待ち受けプロセスの挙動を示す図である。図5と同一構成・プロセスには同じ符号を付している。

タスクスケジューラ装置100は、タスクキュー85にある実行可能状態(TASK\_RUNNING)のプロセスに対してCPU実行時間を分け与えるものとする。

[0072] 〈待ち受け開始時〉

タスクスケジューラ装置100は、タスクキュー85に待ち受けプロセス101のみ存在するため、待ち受けプロセス101に実行時間を与える(図7の符号hh)。

[0073] 〈待ち受け中〉

タスクスケジューラ装置100は、待ち受けプロセス101が実行可能状態で残るので、待ち受けプロセス101に実行時間を与える(図7の符号ii)。すなわち、疑似アイドルタスク103が、CPUコア80(core #n)(図5の〈待ち受け中〉参照)を専有し続けるので、待ち受けプロセス101は、タスクキュー85に残り続けることができ、コンテキストスイッチは発生しない。

[0074] 〈イベント発生時〉

タスクスケジューラ装置100は、イベント発生時に待ち受けプロセス101が呼び出されると、待ち受けプロセス101に実行時間を与える(図7の符号jj)。

[0075] [実装イメージ]

タスクスケジューラ装置100の実装イメージについて、比較例(既存技術)と対比しながら説明する。

まず、比較例(既存技術)の実装イメージについて述べる。

図8は、比較例における実装イメージを示す図である。

図8に示すように、driver/hardwareは、cpuidle driver (ACPI/intel\_idle) 306を有する。kernelは、タスクスケジューラ装置100と、sysfs 303と、cpuidle governor 304と、cpuidle framework 305とを有する。us

er spaceは、epoll\_wait301と、idle task302と、を有する。

タスクスケジューラ装置100は、待ち受け関数(epoll\_wait301)が待ち状態(idle task302)に入ると、kernelの関数switch\_toを使ってプロセスを切替える。epoll\_wait301からidle task302に切り替えるコンテキストスイッチ(図8の符号c)が実行される。

[0076] 図9は、本実施形態における実装イメージを示す図である。

図9に示すように、driver/hardwareは、cpuidle driver (ACPI/intel\_idle)306を有する。kernelは、タスクスケジューラ装置100と、sysfs303と、cpuidle governor304と、cpuidle framework305とを有する。user spaceは、epoll\_wait301と、idle task302と、を有する。

タスクスケジューラ装置100は、待ち受け関数(epoll\_wait301)が、cpuidle framework305に、cpuidle\_idle\_callで直接発行する。このとき、待ち受け関数(epoll\_wait301)自体が、実行可能状態のままとなる、すなわち、待ち状態とならない。かつ、ほかにプロセスがないので、タスクスケジューラ装置100は、あえて他のプロセスに切り替える先がない。このことにより、タスクスケジューラ装置100は、待ち受け関数(epoll\_wait301)に常に時間をかわせることになる。

[0077] なお、待ち受け関数(epoll\_wait301)のcpuidle\_idle\_callでの直接発行では、最大復帰時間を指定してもよい。

また、待ち受け関数(epoll\_wait301)からkernelのsysfs303に対して、sysfs303経由で最大復帰時間を指定してもよい(図9の符号ll)。

[0078] 上記、タスクスケジューラ装置100が、待ち受け関数(epoll\_wait301)を、実行可能状態のまま、常に時間をかわせることが、図5の<待ち受け中>で述べた、「疑似アイドルタスク103は、epollを発行するが、他プロセス(スレッド)にCPUタイムを譲らずに専有し続ける。」に対応する。

[0079] [適用範囲]

[適用範囲1]

タスクスケジューラ装置100の適用範囲について説明する。

待ち受けプロセス101は、通知プロセス90やその他のプロセスと同一CPU core上でも動作することは可能である。一方、効果を最大化するために、待ち受けプロセス101は、通知プロセス90やその他のプロセスと異なるCPU core上にいることが望ましい。

[0080] 図10は、タスクスケジューラ装置100の適用範囲1を説明する図である。図1と同じプロセスには、同一符号を付している。

[0081] <通知プロセスと待ち受けプロセスが異なるCPU coreで動作> (図10左図)

通知プロセス90と待ち受けプロセス101が異なるCPU core (core #mとcore #n) で動作する場合に適用できる。

- ・sleep状態：core #nはsleepする。
- ・遅延効果：待ち受けプロセスが高速起床する。
- ・懸念：特になし。

[0082] <通知プロセスと待ち受けプロセスが同一CPU coreに同居> (図10中図)

通知プロセス90と待ち受けプロセス101が同一CPU core (core #n) に同居する場合に適用できる。通知プロセス90と待ち受けプロセス101は、CPU時間を奪い合う (図10中図の符号mm)。

- ・sleep状態：core #nは通知プロセス90により完全にはsleepしない。
- ・遅延効果：通知プロセス90があるため、遅延改善効果は小さい (通知プロセス90とのコンテキストスイッチの存在、C-stateがもともと深くない)。
- ・懸念：待ち受けプロセス101が動作可能状態になっているため、通知プロセス90がイベント検知・通知を送るのが遅くなる。

[0083] <待ち受けプロセスとその他プロセスが同一CPU coreに同居> (図10右図)

待ち受けプロセス101とその他プロセス104が同一CPU core (core #n) に同居する場合に適用できる。通知プロセス90と待ち受けプロセス101は、CPU時間を奪い合う (図10右図の符号nn)。

- ・sleep状態：core #nはその他プロセス104により完全にはsleepしない。
- ・遅延効果：その他プロセス104があるため、遅延改善効果は小さい (そ

の他プロセス104とのコンテキストスイッチの存在、C-stateがもともと深くない)。

・懸念：待ち受けプロセス101が動作可能状態になっているため、その他プロセス104の本来の動作可能時間を奪ってしまう。

[0084] [適用範囲2]

通知プロセス90および待ち受けプロセス101は、それぞれUser space / Kernel spaceのどこにあっても適用される。

図11は、タスクスケジューラ装置100の適用範囲2を説明する図である。図1および図10と同じプロセスには、同一符号を付している。

図11左上図は、通知プロセス：User spaceで、待ち受けプロセス：User spaceの場合の例である。

図11右上図は、通知プロセス：User spaceで、待ち受けプロセス：Kernel spaceの場合の例である。

図11左下図は、通知プロセス：Kernel spaceで、待ち受けプロセス：User spaceの場合の例である。

図11右下図は、通知プロセス：Kernel spaceで、待ち受けプロセス：Kernel spaceの場合の例である。

以上、通知プロセス90および待ち受けプロセス101は、User space / Kernel spaceのいずれにも配置可能である。

[0085] [適用範囲3]

通知に用いるファイルディスクリプタとしては例としてeventfd, singalfd, timerfdなどが挙げられる。

リソースを監視する待ち受け関数としては例としてread(), select(), poll(), epoll()などが挙げられる。いずれの関数もブロッキングあるいはノンブロッキングの動作をするが、ブロッキング時にはTASK\_INTERRUPTIBLE/TASK\_UNINTERRUPTIBLEのイベント待ちに落ちるので、本発明を適用可能である。

[0086] [制御シーケンス]

タスクスケジューラ装置100の制御シーケンスについて説明する。

[制御シーケンス1]

図12は、イベント発生前の疑似アイドル機能が必要なケースにおけるシーケンスである。

待ち受けプロセス101は、疑似アイドル判断部130に待ち受け開始を要求する(S101)。

疑似アイドル判断部130は、復帰時間決定部140に復帰時間決定を要求する(S102)。

復帰時間決定部140は、復帰時間を決定する(S103)。ステップS103における復帰時間決定の詳細フローについては、図16により後記する。

[0087] 復帰時間決定部140は、復帰時間設定部150に復帰時間を通知する(S104)。

復帰時間設定部150は、C-state制御部62に対して復帰時間設定を行う(S1051)。

C-state制御部62は、復帰時間設定部150に復帰時間設定の応答を行う(S106)。

[0088] 復帰時間設定部150は、C-state制御部62からの復帰時間設定応答を受けて、復帰時間決定部140に復帰時間の応答を行う(S107)。

復帰時間決定部140は、疑似アイドル判断部130に復帰時間設定部150からの復帰時間決定応答を通知する(S108)。

[0089] 疑似アイドル判断部130は、疑似アイドル機能要否判断を行う(S109)。ステップS109における疑似アイドル機能要否判断の詳細フローについては、図15により後記する。

疑似アイドル判断部130は、待ち受けプロセス101の待受部110に疑似アイドル機能要求を行う(S110)。

[0090] 待受部110は、疑似アイドル判断部130からの疑似アイドル機能要求を受けて、待ち受け設定および実行可能状態設定を行う(S111)。

待受部110は、疑似アイドル判断部130に疑似アイドル機能要求に対

する疑似アイドル機能応答を通知する（S 1 1 2）。

待受部 1 1 0 は、疑似アイドル部 1 2 0 に疑似アイドル開始を要求する（S 1 1 3）。

疑似アイドル部 1 2 0 は、C-state制御部 6 2 にC-state制御を要求する（S 1 1 4）。

[0091] [制御シーケンス 2]

図 1 3 は、イベント発生前の疑似アイドル機能が不要なケースにおけるシーケンスである。図 1 2 の制御シーケンスと同じ処理には同一番号を付している。

待ち受けプロセス 1 0 1 は、疑似アイドル判断部 1 3 0 に待ち受け開始を要求する（S 1 0 1）。

疑似アイドル判断部 1 3 0 は、復帰時間決定部 1 4 0 に復帰時間決定を要求する（S 1 0 2）。

復帰時間決定部 1 4 0 は、復帰時間を決定する（S 1 0 3）。ステップ S 1 0 3 における復帰時間決定の詳細フローについては、図 1 5 により後記する。

[0092] 復帰時間決定部 1 4 0 は、復帰時間設定部 1 5 0 に復帰時間を通知する（S 1 0 4）。

復帰時間設定部 1 5 0 は、C-state制御部 6 2 に対して復帰時間設定を行う（S 1 0 5 1）。

C-state制御部 6 2 は、復帰時間設定部 1 5 0 に復帰時間設定の応答を行う（S 1 0 6）。

[0093] 復帰時間設定部 1 5 0 は、C-state制御部 6 2 からの復帰時間設定応答を受けて、復帰時間決定部 1 4 0 に復帰時間の応答を行う（S 1 0 7）。

復帰時間決定部 1 4 0 は、疑似アイドル判断部 1 3 0 に復帰時間設定部 1 5 0 からの復帰時間決定応答を通知する（S 1 0 8）。

[0094] 疑似アイドル判断部 1 3 0 は、疑似アイドル機能要否判断を行う（S 1 0 9）。ステップ S 1 0 9 における疑似アイドル機能要否判断の詳細フローに

については、図16により後記する。

疑似アイドル判断部130は、待ち受けプロセス101の待受部110にアイドル機能要求を行う(S201)。

[0095] 待受部110は、疑似アイドル判断部130からのアイドル機能要求を受けて、待ち受け設定および待ち状態設定を行う(S202)。

待受部110は、疑似アイドル判断部130にアイドル機能要求に対するアイドル機能応答を通知する(S203)。

待受部110は、スケジューラ61にアイドル開始を要求する(S204)。

[0096] スケジューラ61は、アイドル部51にアイドル開始要求を行う(S205)。

アイドル部51は、C-state制御部62にC-state制御を要求する(S114)。

[0097] [制御シーケンス3]

図14は、イベント発生後の疑似アイドル機能が必要なケースにおけるシーケンスである。

通知プロセス90は、待受部110にファイルディスクリプタ等による通知を行う(S301)。

待受部110は、疑似アイドル部120に疑似アイドル終了を要求する(S302)。

疑似アイドル部120は、C-state制御部62にC-state制御を要求する(S303)。

[0098] 待受部110は、疑似アイドル判断部130に疑似アイドル終了を要求する(S304)。

疑似アイドル判断部130は、待ち受けプロセス101に待ち受け終了を通知する(S305)。

待ち受けプロセス101は、処理を再開する(S306)。

[0099] 疑似アイドル判断部130は、C-state制御部62に復帰時間設定を行う(

S307)。

C-state制御部62は、疑似アイドル判断部130に復帰時間設定応答を行う(S308)。

[0100] [フローチャート]

タスクスケジューラ装置100のフローチャートについて説明する。

[フローチャート1]

図15は、疑似アイドル判断部130における疑似アイドル機能を実行するフローチャートである。図12および図13のステップS109の「疑似アイドル要否判断」の詳細フローである。

ステップS11で疑似アイドル判断部130は、待ち受けプロセス101と同一コアに、待ち受けプロセス101がsleep中に稼働する他のプロセス104は、0か否かを判別する(図10右図参照)。

[0101] sleep中に稼働する他のプロセス104が0の場合(S11:Yes)、アイドルタスク発生と判断してステップS12で疑似アイドル判断部130は、疑似アイドル機能を実行する。

[0102] ステップS13で疑似アイドル判断部130は、ハードウェア設定(BIOS)によりCPUのsleep状態制御が有効になっているか否かを判別する。

[0103] CPUのsleep状態制御が有効になっている場合(S13:Yes)、C-stateありと判断してステップS14で疑似アイドル判断部130は、OSのガバナーによる復帰時間が、許容される復帰時間より大きい(OSのガバナーによる復帰時間>許容される復帰時間)か否かを判別する。

[0104] OSのガバナーによる復帰時間>許容される復帰時間の場合(S14:Yes)、最大復帰時間制御が必要と判断してステップS15で疑似アイドル判断部130は、最大復帰時間に許容される復帰時間を設定(設定最大復帰時間=許容される復帰時間)して本フローの処理を終了する。

[0105] 上記ステップS11でsleep中に稼働する他のプロセス104が0でない場合(S11:No)、でアイドルタスクなしと判断してステップS16で疑似アイドル判断部130は、疑似アイドル機能を実行せずにステップS17

に進む。

[0106] 上記ステップS 1 3でCPUのsleep状態制御が有効になっていない場合、または、上記ステップS 1 4でOSのガバナーによる復帰時間が、許容される復帰時間以下の場合（OSのガバナーによる復帰時間 $\leq$ 許容される復帰時間の場合）、ステップS 1 7で疑似アイドル判断部1 3 0は、最大復帰時間指定をせずに本フローの処理を終了する。

[0107] [フローチャート2]

図1 6は、復帰時間決定部1 4 0における復帰時間決定のフローチャートである。図1 2および図1 3のステップS 1 0 3の「復帰時間決定」の詳細フローである。

本フローは、実測したC-state復帰時間を用いて最大復帰時間を定める方法である。

ステップS 2 1で復帰時間決定部1 4 0は、タイムスロット#nにおいて、実測したC-state=最大復帰時間としたとき、この実測したC-stateが、最大復帰時間が許容するC-stateと等しいか（C-state=最大復帰時間が許容するC-stateか）否かを判別する。

[0108] C-state=最大復帰時間が許容するC-stateの場合（S 2 1 : Y e s）、ステップS 2 2で復帰時間決定部1 4 0は、（最大復帰時間で許容するC-state復帰時間+ 1 段深いC-stateにおける復帰時間の増分）が、許容遅延時間より小さいか否かを判別する。

[0109] （最大復帰時間で許容するC-state復帰時間+ 1 段深いC-stateにおける復帰時間の増分） $<$ 許容遅延時間の場合（S 2 2 : Y e s）、ステップS 2 3で復帰時間決定部1 4 0は、タイムスロット#n+1における最大復帰時間+ 1 段深いC-stateにおける復帰時間の増分（許容C-state+ 1）を設定して本フローの処理を終了する。

[0110] 上記ステップS 2 1でC-state=最大復帰時間が許容するC-stateでない場合（S 2 1 : N o）、復帰時間短縮と判断してステップS 2 4で復帰時間決定部1 4 0は、タイムスロット#n+1における最大復帰時間- 1 段浅いC-state

における復帰時間の差分（許容C-state-1）を設定して本フローの処理を終了する。

[0111] 上記ステップS22で（最大復帰時間で許容するC-state復帰時間+1段深いC-stateにおける復帰時間の増分） $\geq$ 許容遅延時間の場合（S22：No）、ステップS25で復帰時間決定部140は、最大復帰時間修正なしとして本フローの処理を終了する。

[0112] 上記フローでは、タイムスロットごとに上位のC-stateに移行しても遅延追加が許容されるか、または下位のC-stateに移行できるかを判断している。

ここで、過去の履歴で周期性がある場合、いきなり目標のC-stateに遷移してもよい。また、実測したC-stateがC0の場合busyのため、段階を踏まずいきなりC0に戻してもよい。

[0113] 図17は、図16の最大復帰時間決定処理を実行した場合の動作例を示す図である。図17の縦軸は、許容遅延を示し、横軸は時間を示す。また、図17中の破線は、最大復帰時間で許容するC-state復帰時間を示し、図17中の実線は、実測したC-state復帰時間を示す。図17に示すように、許容するC-state復帰時間を設定すると、実測C-state復帰時間がそれに追従する。図17では、タイムスロットt3において目標C-stateのC3は、許容遅延を超えているので許容されなかった例を示している（図17の符号○○）。

[0114] [ハードウェア構成]

上記実施形態に係るタスクスケジューラ装置100（図1）は、例えば図18に示すような構成のコンピュータ900によって実現される。

図18は、タスクスケジューラ装置100（図1）の機能を実現するコンピュータ900の一例を示すハードウェア構成図である。

コンピュータ900は、CPU901、ROM902、RAM903、HDD904、通信インターフェイス（I/F：Interface）906、入出力インターフェイス（I/F）905、およびメディアインターフェイス（I/F）907を有する。

[0115] CPU901は、ROM902またはHDD904に格納されたプログラ

ムに基づいて動作し、タスクスケジューラ装置100（図1）の各部の制御を行う。ROM902は、コンピュータ900の起動時にCPU901によって実行されるブートプログラムや、コンピュータ900のハードウェアに依存するプログラム等を格納する。

[0116] CPU901は、入出力I/F905を介して、マウスやキーボード等の入力装置910、および、ディスプレイ等の出力装置911を制御する。CPU901は、入出力I/F905を介して、入力装置910からデータを取得するとともに、生成したデータを出力装置911へ出力する。なお、プロセッサとしてCPU901とともに、GPU（Graphics Processing Unit）等を用いてもよい。

[0117] HDD904は、CPU901により実行されるプログラムおよび当該プログラムによって使用されるデータ等を記憶する。通信I/F906は、通信網（例えば、NW（Network）922）を介して他の装置からデータを受信してCPU901へ出力し、また、CPU901が生成したデータを、通信網を介して他の装置へ送信する。

[0118] メディアI/F907は、記録媒体912に格納されたプログラムまたはデータを読み取り、RAM903を介してCPU901へ出力する。CPU901は、目的の処理に係るプログラムを、メディアI/F907を介して記録媒体912からRAM903上にロードし、ロードしたプログラムを実行する。記録媒体912は、DVD（Digital Versatile Disc）、PD（Phase change rewritable Disk）等の光学記録媒体、MO（Magneto Optical disk）等の光磁気記録媒体、磁気記録媒体、導体メモリテープ媒体又は半導体メモリ等である。

[0119] 例えば、コンピュータ900が本実施形態に係る一装置として構成されるタスクスケジューラ装置100（図1）として機能する場合、コンピュータ900のCPU901は、RAM903上にロードされたプログラムを実行することによりタスクスケジューラ装置100の機能を実現する。また、HDD904には、RAM903内のデータが記憶される。CPU901は、

目的の処理に係るプログラムを記録媒体 9 1 2 から読み取って実行する。この他、CPU 9 0 1 は、他の装置から通信網 (NW 9 2 2) を介して目的の処理に係るプログラムを読み込んでもよい。

[0120] [効果]

以上説明したように、複数のコアからなるプロセッサを有し、当該プロセッサ上の時間を用いて所定の命令を実行するプロセスが動作する計算機システム 1 0 0 0 (図 1) であって、プロセスは、通知があるまで待ち状態となり、通知がある場合に起床して動作を再開する待ち受けプロセス 1 0 1 (図 5、図 7) と、イベント発生時に待ち受けプロセスを起床させるために通知を送信する通知プロセス 9 0 と、を有し、待ち受けプロセス 1 0 1 は、待ち受け状態に入っているときに、プロセッサを専有し続ける疑似アイドルタスク 1 0 3 (図 5、図 7) を備える。

[0121] このようにすることにより、計算機システム 1 0 0 0 は、プロセッサ上にプロセスがないとき発生し何も実行しないアイドルタスク 9 2 (図 4、図 6) と同じ振る舞いを、待ち受けプロセス 1 0 1 にさせることができる。待ち受け起床の際、アイドルタスク 9 2 のスケジュールが行われず、従ってコンテキストスイッチは発生せず、待ち受けプロセス処理再開となる。すなわち、疑似アイドルタスク 1 0 3 は、待ち受けプロセス 1 0 1 にアイドルタスク 9 2 と同じ振る舞いをさせ、アイドルタスク 9 2 からのコンテキストスイッチを排除する。このため、イベント発生後に待ち受けプロセスが起床するまでにかかる時間を低減することができる。

[0122] 計算機システム 1 0 0 0 (図 1) において、疑似アイドルタスク 1 0 3 (図 5、図 7) は、プロセッサにsleep命令を実行させることを特徴とする。

[0123] このようにすることにより、疑似アイドルタスク 1 0 3 は、CPUにsleep (NOP) 命令を実行させることができる。すなわち、疑似アイドルタスク 1 0 3 は、何も実行しないsleep状態を維持し、アイドル部 5 1 (図 1) の代わりにCPUの稼働状態を制御するc-state制御部 6 2 (図 1) を呼び出して実行する。これにより、CPU cycleを削減し、該当CPUコアの消費電力を抑制

することが可能になる。

- [0124] 複数のコアからなるプロセッサを有し、当該プロセッサ上の時間を用いて所定の命令を実行するプロセスが動作する計算機システム1000（図1）において、プロセスのスケジュールを行うタスクスケジューラ装置100（図1）であって、通知があるまで待ち状態となり、通知がある場合に起床して動作を再開する待ち受けプロセス101（図5、図7）と、待ち受け状態に入っているときに、待ち受けプロセス101が、プロセッサを専有し続ける疑似アイドルタスク103（図5、図7）と、を備える。
- [0125] このようにすることにより、タスクスケジューラ装置100は、コンテキストスイッチを発生せずに、待ち受けプロセス処理再開となるため、イベント発生後に待ち受けプロセスが起床するまでにかかる時間を最小化することができる。
- [0126] タスクスケジューラ装置100（図1）において、疑似アイドルタスク103（図5、図7）は、プロセッサにsleep命令を実行させることを特徴とする。
- [0127] このようにすることにより、疑似アイドルタスク103は、CPUにsleep（NOP）命令を実行させことができる。これにより、GPU cycleを削減し、該当CPUコアの消費電力を抑制することが可能になる。
- [0128] タスクスケジューラ装置100（図1）において、同一プロセッサ上のプロセス生起状態、および／または、遅延時間の要件をもとに、疑似アイドルタスク103を実行するかを判断する疑似アイドル判断部130を備えることを特徴とする。
- [0129] このようにすることにより、プロセッサ上のプロセス生起状態や遅延時間の要件をもとに、疑似アイドルタスク103を適切な条件で実行することができる。疑似アイドルタスク103の効果があり、かつ他のプロセスに影響を及ぼさない条件でのみ実行されるので、「プロセッサ占有によるコンテキストスイッチ排除」と「sleep命令を実行させる」効果の実効を図ることができる。

[0130] タスクスケジューラ装置100（図1）において、疑似アイドルタスク103（図5、図7）がタスク発生後に復帰するまでの復帰時間を設定する復帰時間設定部（復帰時間決定部140および復帰時間設定部150）を備えることを特徴とする。

[0131] このようにすることにより、タスクスケジューラ装置100は、待ち受けプロセス（待ち受け関数）起床までの遅延時間を短くすることが可能になる。

[0132] タスクスケジューラ装置100（図1）において、復帰時間制御部（復帰時間決定部140および復帰時間設定部150）は、決められた復帰時間を最大復帰時間で上書きし、最大復帰時間を短くすることで深いsleep状態へ遷移させないことを特徴とする。

[0133] このようにすることにより、疑似アイドルタスクの最大の復帰時間を指定して、深いsleep状態に落ちないように制御することができる。タスク割り当てから演算開始までの遅延時間を抑制し、リアルタイム性高く演算することを可能とする。

すなわち、タスクスケジューラ装置100は、待ち受けプロセス（待ち受け関数）起床までの遅延時間を短くすることが可能になる。このため、〈要件1：通知時間低減〉を満たすことができる。また、タスクスケジューラ装置100は、最大復帰時間を長くとることで、深いsleep状態へ遷移させ、HWにおいて電力を削減することが可能になり、〈要件2：省電力性〉を満たすことができる。

[0134] なお、上記実施形態において説明した各処理のうち、自動的に行われるものとして説明した処理の全部又は一部を手動的に行うこともでき、あるいは、手動的に行われるものとして説明した処理の全部又は一部を公知の方法で自動的に行うこともできる。この他、上述文書中や図面中に示した処理手順、制御手順、具体的名称、各種のデータやパラメータを含む情報については、特記する場合を除いて任意に変更することができる。

また、図示した各装置の各構成要素は機能概念的なものであり、必ずしも

物理的に図示の如く構成されていることを要しない。すなわち、各装置の分散・統合の具体的形態は図示のものに限られず、その全部又は一部を、各種の負荷や使用状況などに応じて、任意の単位で機能的又は物理的に分散・統合して構成することができる。

- [0135] また、上記の各構成、機能、処理部、処理手段等は、それらの一部又は全部を、例えば集積回路で設計する等によりハードウェアで実現してもよい。また、上記の各構成、機能等は、プロセッサがそれぞれの機能を実現するプログラムを解釈し、実行するためのソフトウェアで実現してもよい。各機能を実現するプログラム、テーブル、ファイル等の情報は、メモリや、ハードディスク、SSD (Solid State Drive) 等の記録装置、または、IC (Integrated Circuit) カード、SD (Secure Digital) カード、光ディスク等の記録媒体に保持することができる。

### 符号の説明

- [0136] 50 アイドルプロセス (アイドルタスク)  
51 アイドル部  
60 kernel  
61 スケジューラ  
62 C-state制御部  
90 通知プロセス  
92 アイドルタスク  
100 タスクスケジューラ装置  
101 待ち受けプロセス  
103 疑似アイドルタスク  
110 待受部  
120 疑似アイドル部  
130 疑似アイドル判断部  
140 復帰時間決定部 (復帰時間制御部)  
150 復帰時間設定部 (復帰時間制御部)

1 0 0 0 計算機システム

CPUcore #m, CPUcore #n, ... C P U コア

## 請求の範囲

- [請求項1] 複数のコアからなるプロセッサを有し、当該プロセッサ上の時間を用いて所定の命令を実行するプロセスが動作する計算機システムであって、
- 前記プロセスは、通知があるまで待ち状態となり、通知がある場合に起床して動作を再開する待ち受けプロセスと、イベント発生時に待ち受けプロセスを起床させるために通知を送信する通知プロセスと、を有し、
- 前記待ち受けプロセスは、待ち受け状態に入っているときに、前記プロセッサを専有し続ける疑似アイドルタスクを有することを特徴とする計算機システム。
- [請求項2] 前記疑似アイドルタスクは、前記プロセッサにsleep命令を実行させる
- ことを特徴とする請求項1記載の計算機システム。
- [請求項3] 複数のコアからなるプロセッサを有し、当該プロセッサ上の時間を用いて所定の命令を実行するプロセスが動作する計算機システムにおいて、前記プロセスのスケジュールを行うタスクスケジューラ装置であって、
- 通知があるまで待ち状態となり、通知がある場合に起床して動作を再開する待ち受けプロセスと、
- 待ち受け状態に入っているときに、前記待ち受けプロセスが、前記プロセッサを専有し続ける疑似アイドルタスクと、を備える
- ことを特徴とするタスクスケジューラ装置。
- [請求項4] 前記疑似アイドルタスクは、前記プロセッサにsleep命令を実行させる
- ことを特徴とする請求項3記載のタスクスケジューラ装置。
- [請求項5] 同一プロセッサ上のプロセス生起状態、および／または、遅延時間の要件をもとに、前記疑似アイドルタスクを実行するかを判断する疑

似アイドル判断部を備える

ことを特徴とする請求項3記載のタスクスケジューラ装置。

[請求項6] 前記疑似アイドルタスクがタスク発生後に復帰するまでの復帰時間を設定する復帰時間制御部を備える

ことを特徴とする請求項3に記載のタスクスケジューラ装置。

[請求項7] 複数のコアからなるプロセッサを有し、当該プロセッサ上の時間を用いて所定の命令を実行するプロセスが動作する計算機システムにおいて、前記プロセスのスケジュールを行うタスクスケジューラ装置の待ちプロセス起床方法であって、

前記タスクスケジューラ装置は、

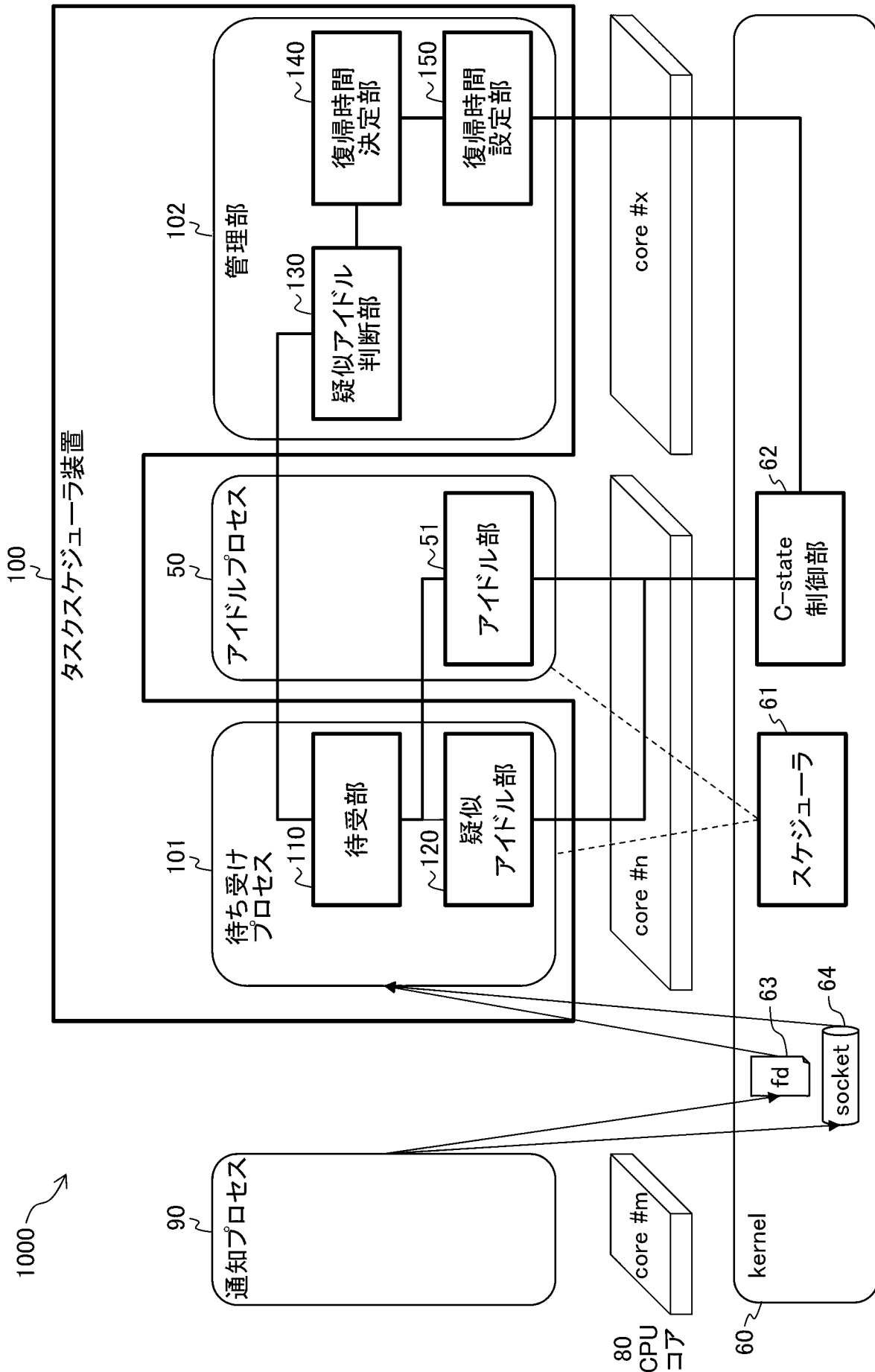
通知があるまで待ち状態となり、通知がある場合に起床して動作を再開する待ち受けプロセスと、

待ち受け状態に入っているときに、前記待ち受けプロセスが、前記プロセッサを専有し続ける疑似アイドルタスクと、を実行する

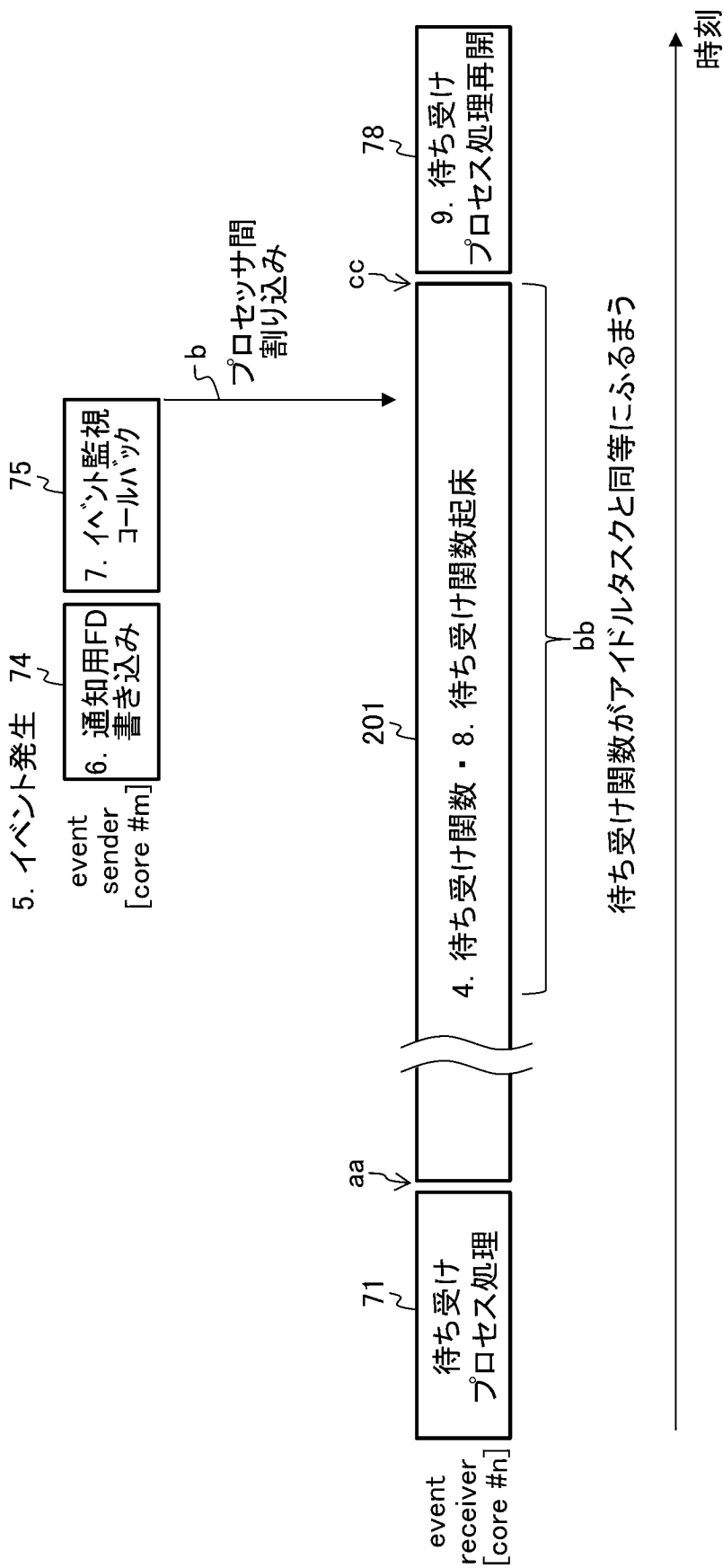
ことを特徴とする待ちプロセス起床方法。

[請求項8] コンピュータを、請求項3ないし6のいずれか一項に記載のタスクスケジューラ装置として機能させるためのプログラム。

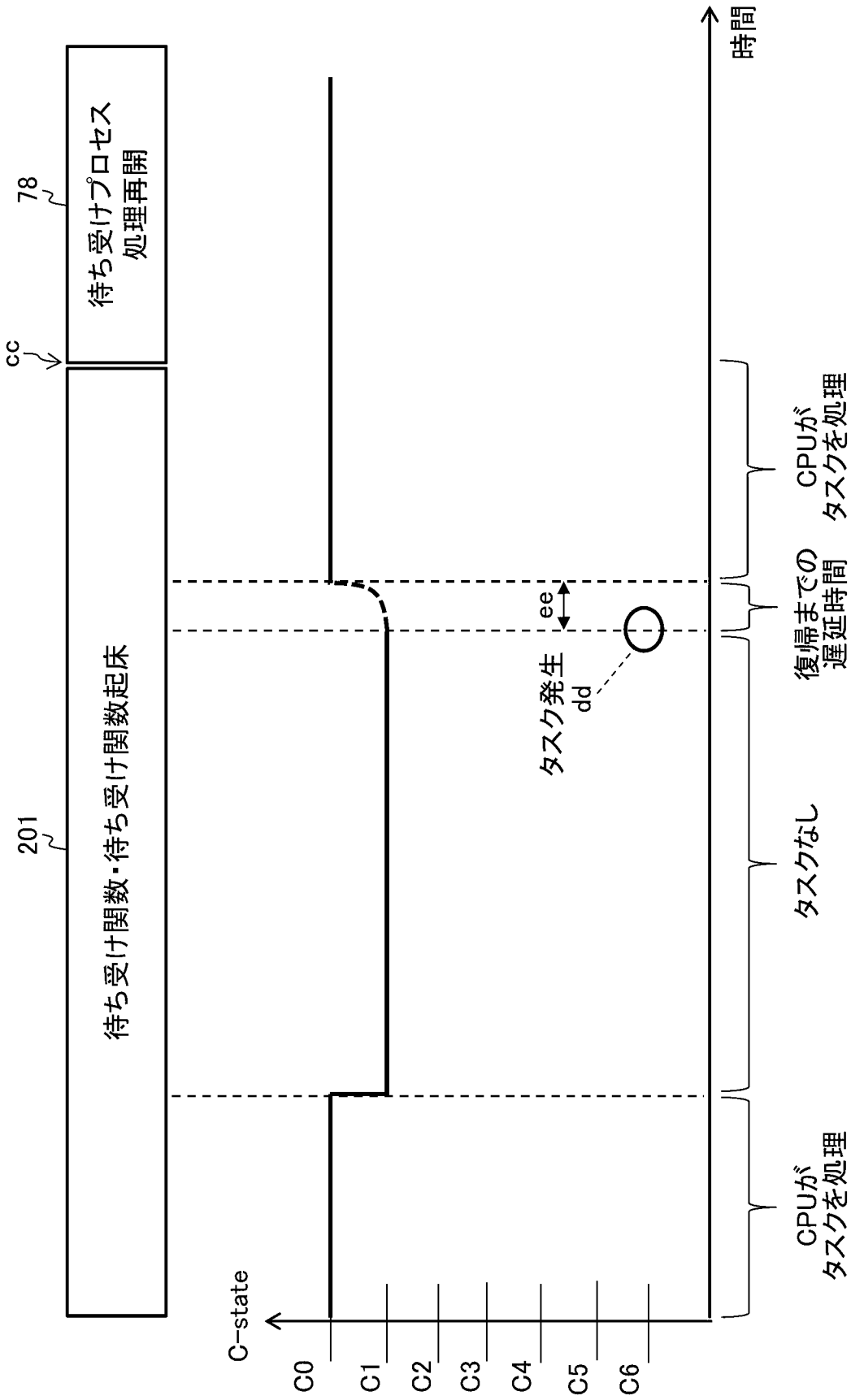
[図1]



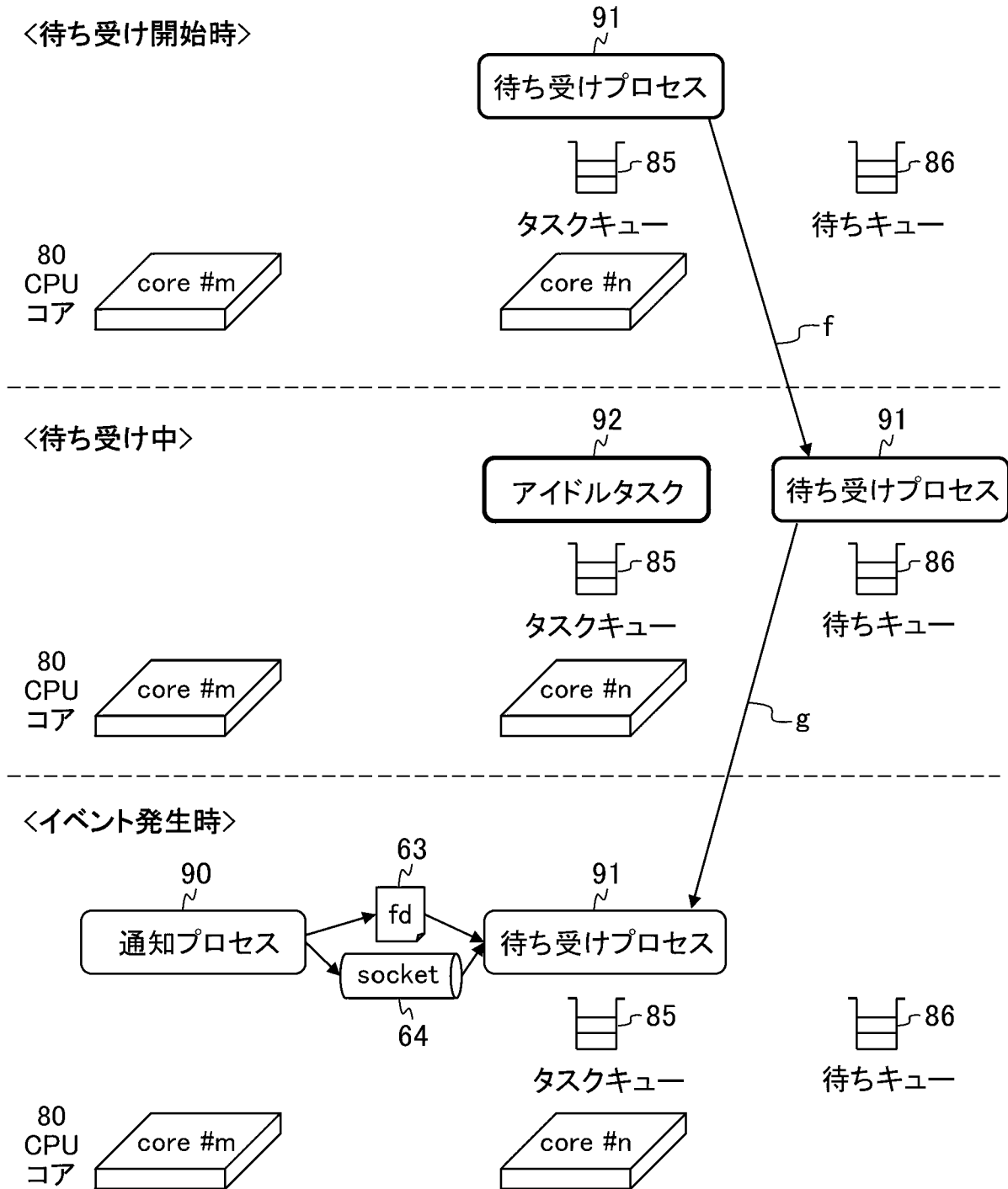
[図2]



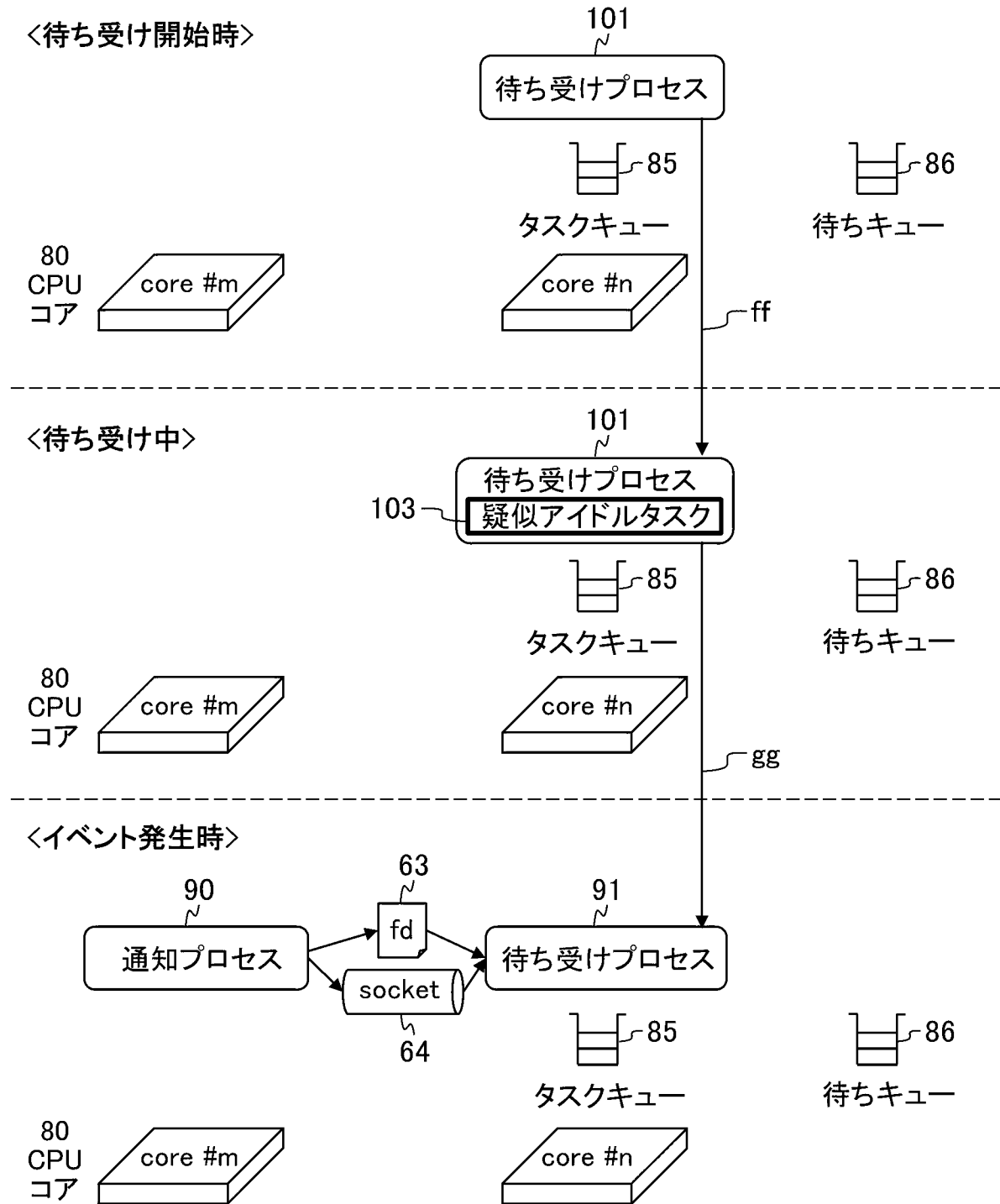
[図3]



[図4]

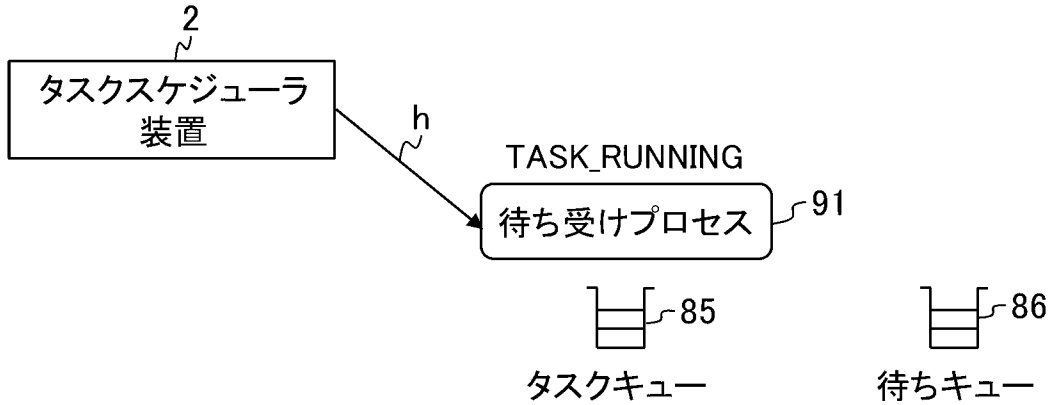


[図5]

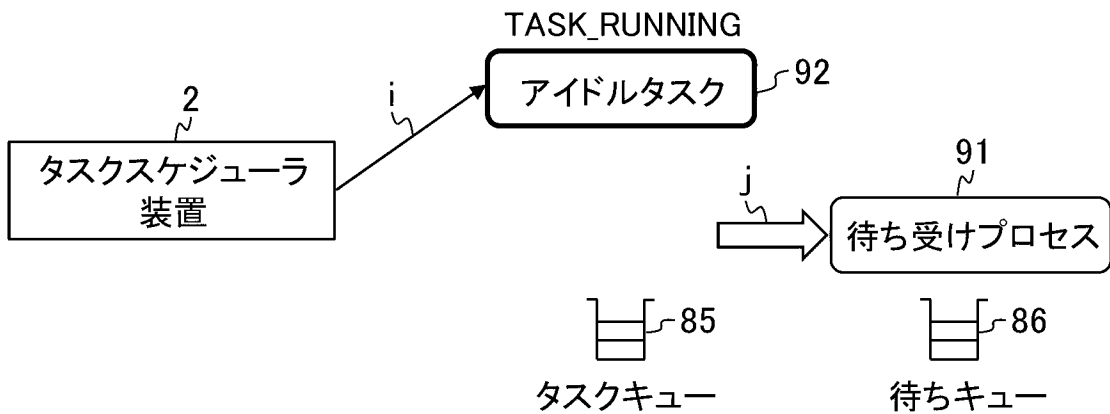


[図6]

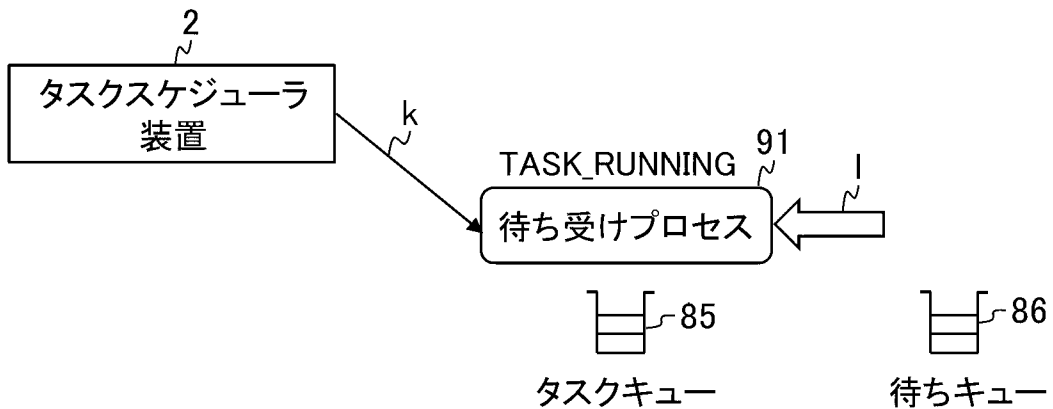
&lt;待ち受け開始時&gt;



&lt;待ち受け中&gt;

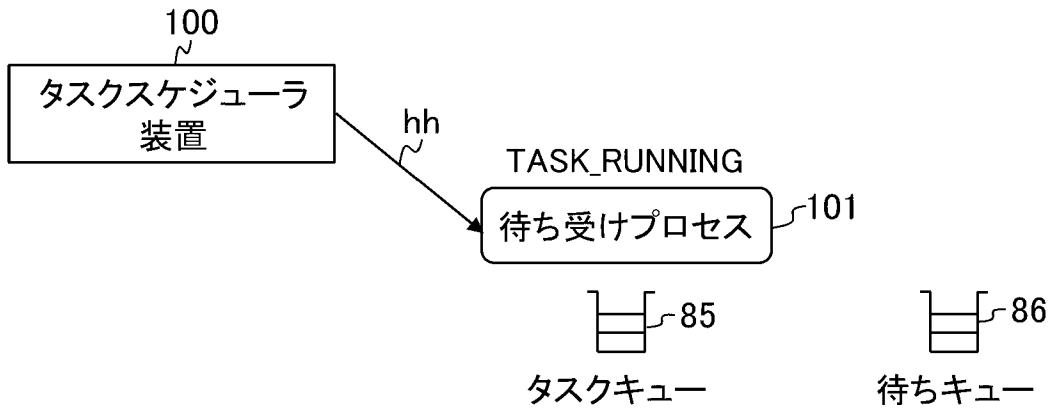


&lt;イベント発生時&gt;

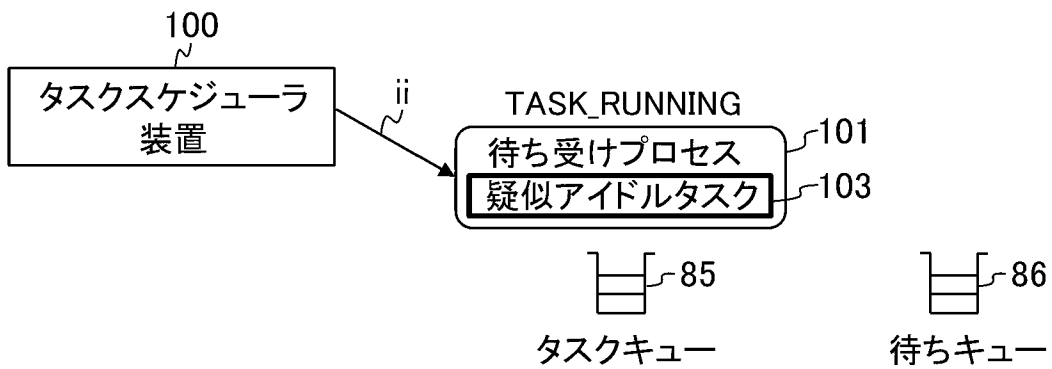


[図7]

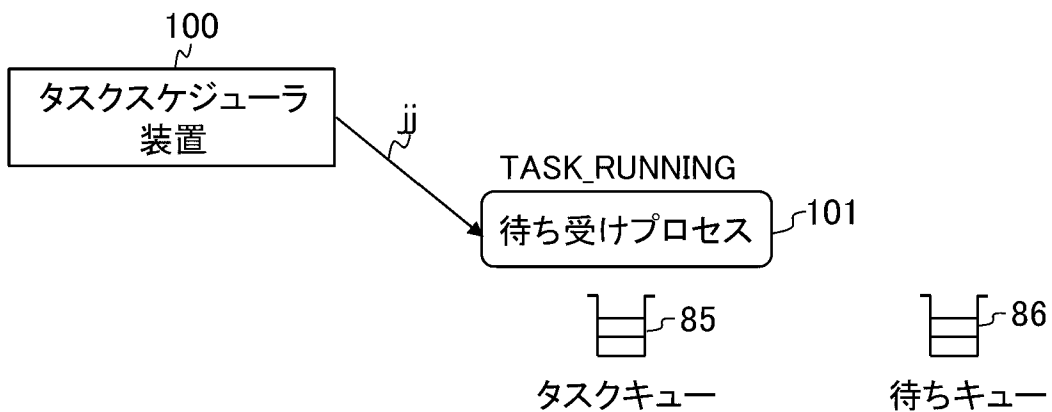
&lt;待ち受け開始時&gt;



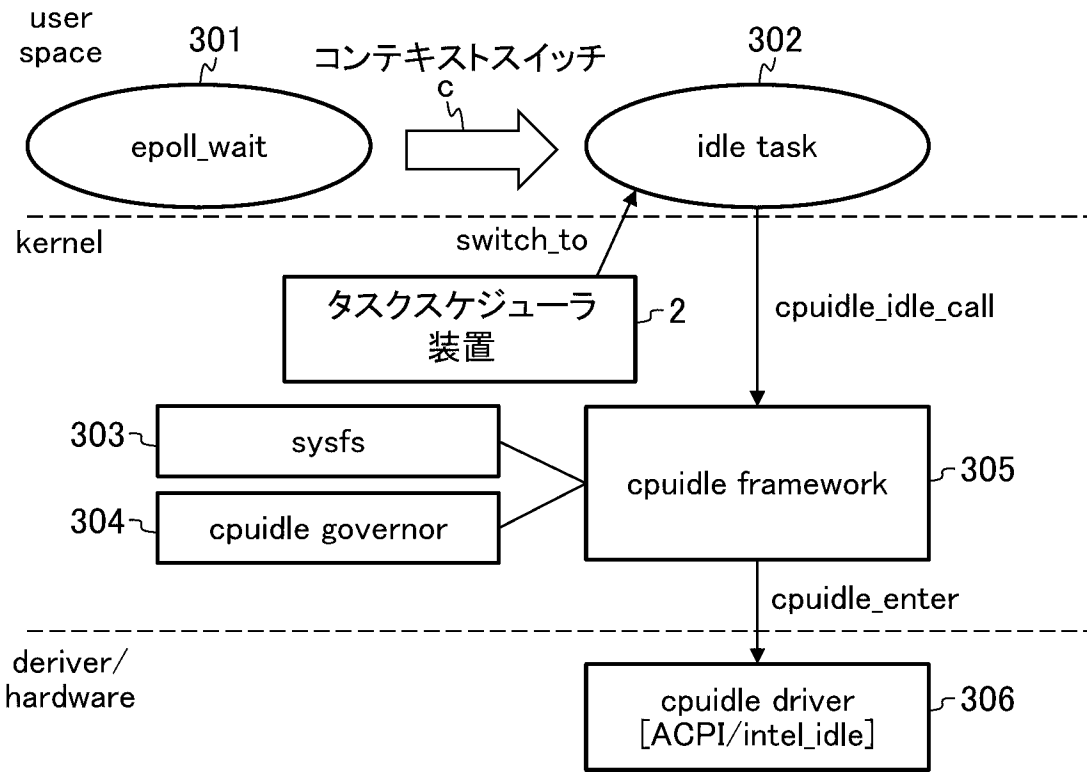
&lt;待ち受け中&gt;



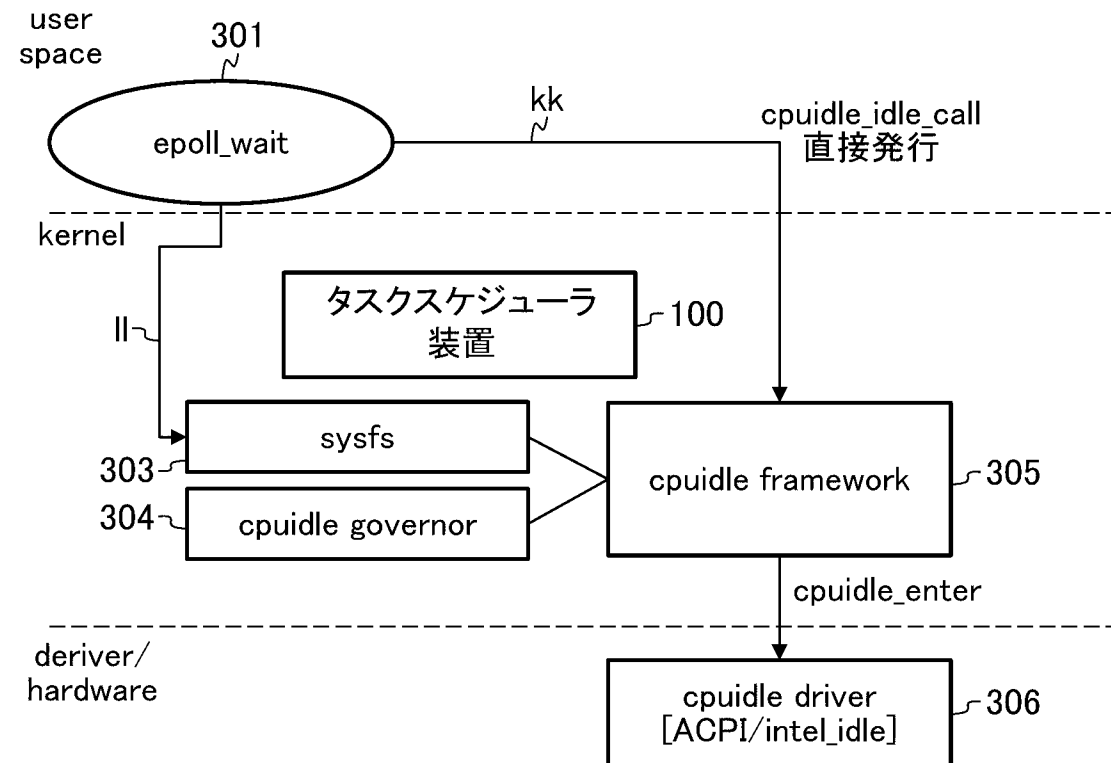
&lt;イベント発生時&gt;



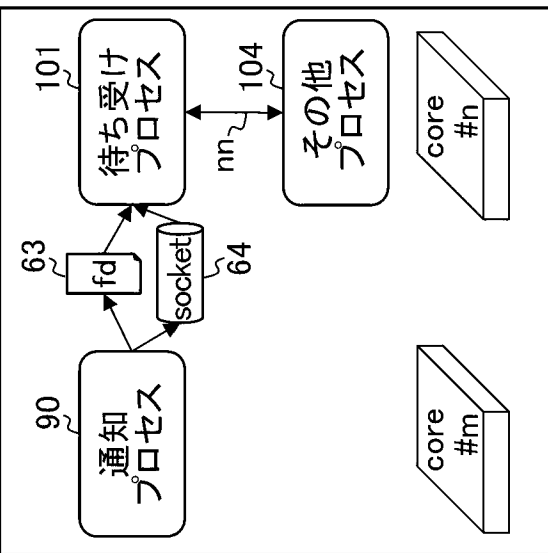
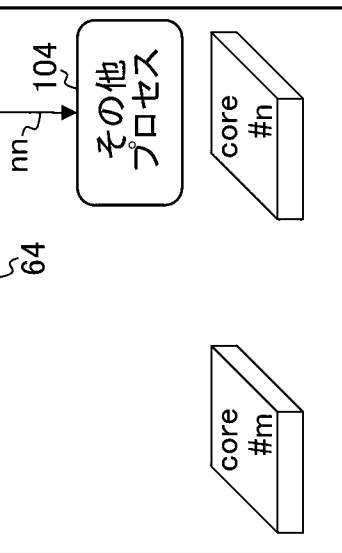
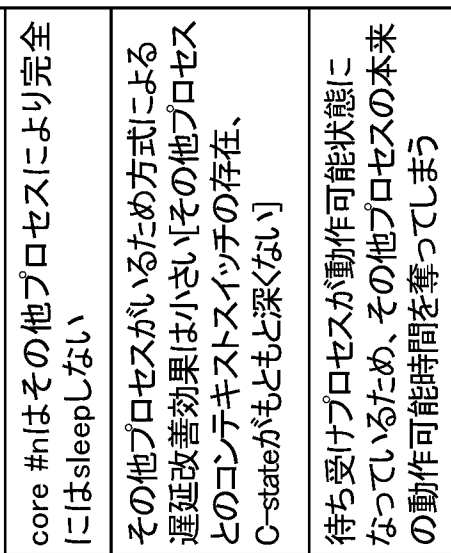
[図8]



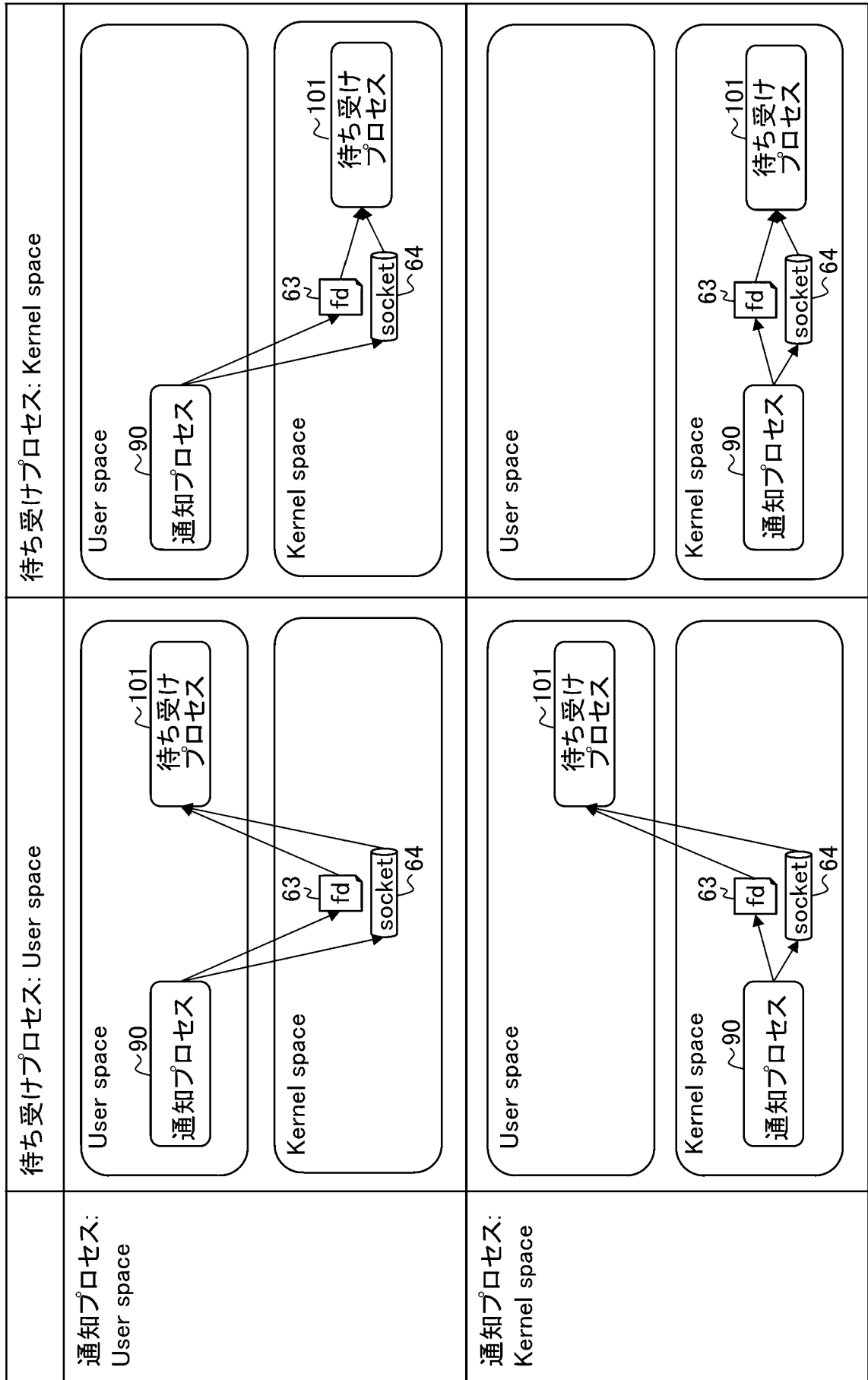
[図9]



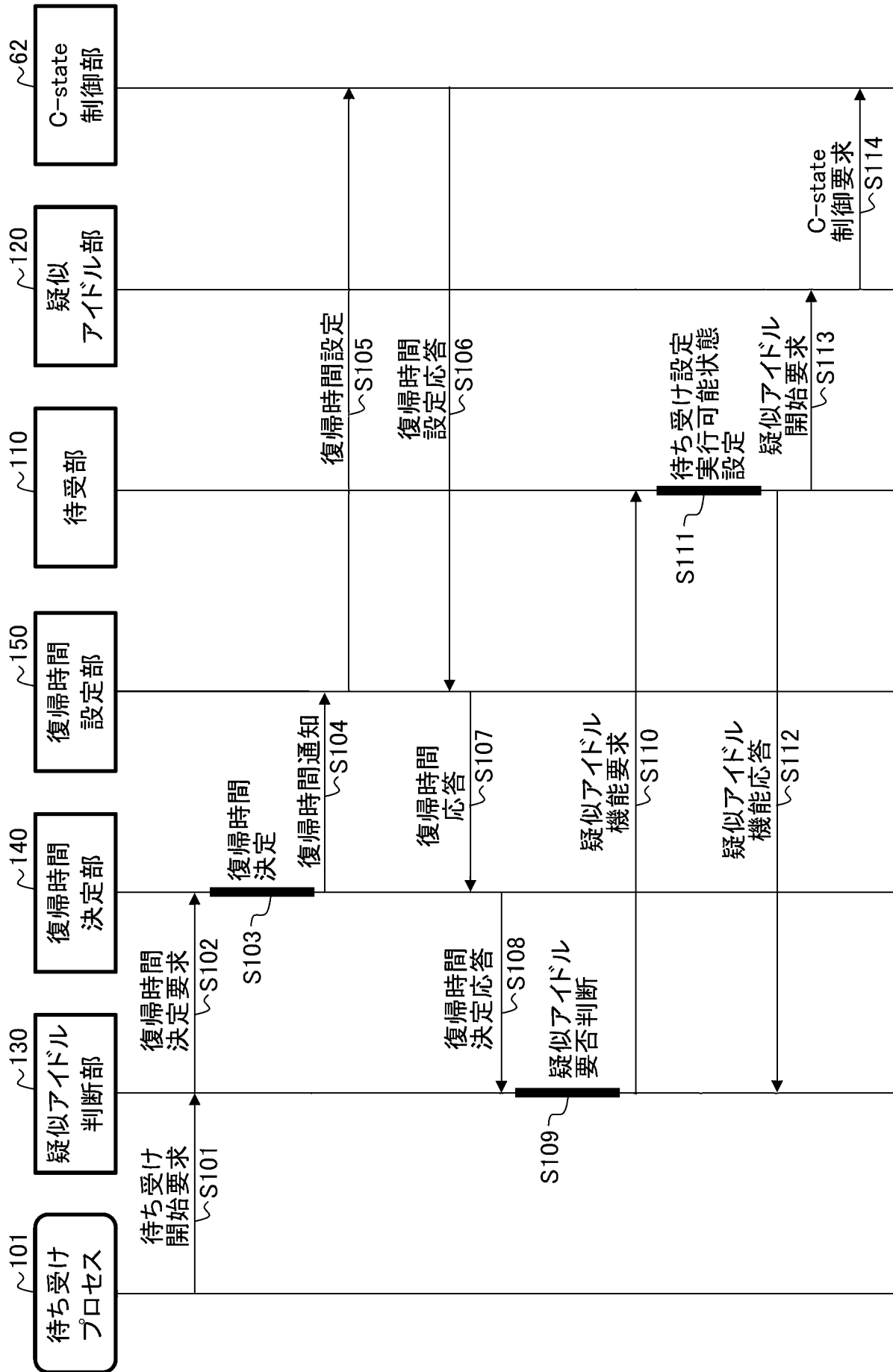
[図10]

<p>待ち受けプロセスと待ち受けプロセスが同一CPU coreに同居</p> 	<p>待ち受けプロセスとその他のプロセスが同一CPU coreに同居</p> 	<p>通知プロセスと待ち受けプロセスが同一CPU coreに同居</p> 
<p>Sleep状態</p>	<p>core #nはsleepする</p>	<p>core #nは通知プロセスにより完全にsleepしない</p>
<p>遅延効果</p>	<p>待ち受けプロセスが高速起床する</p>	<p>通知プロセスがいるため方式による遅延改善効果は小さい[通知プロセスとのコンテキストスイッチの存在、C-stateがもともと深くない]</p>
<p>懸念</p>	<p>特になし</p>	<p>待ち受けプロセスが動作可能状態になっているため、通知プロセスがイベント検知・通知を送るのが遅くなる</p>

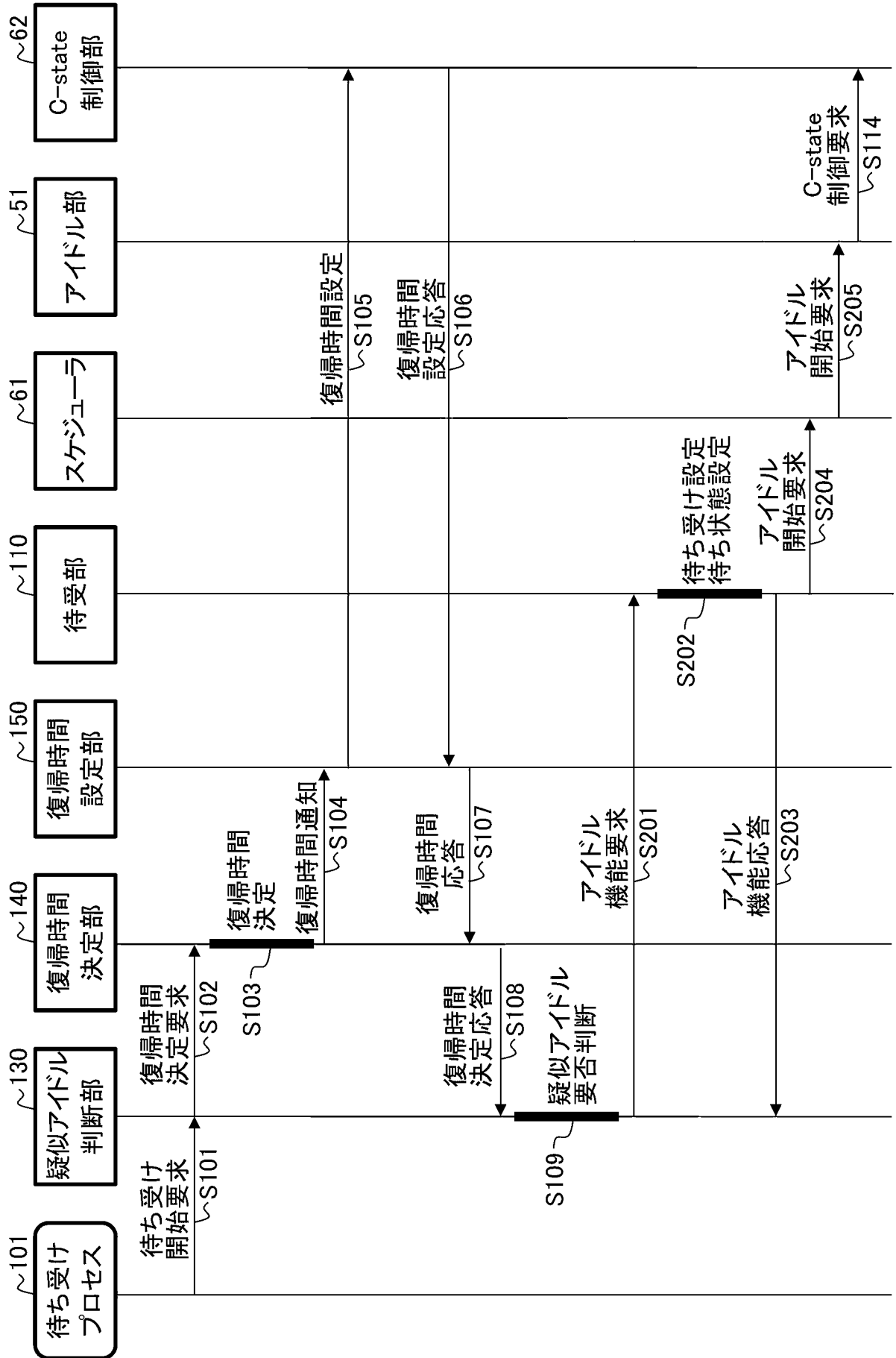
[図11]



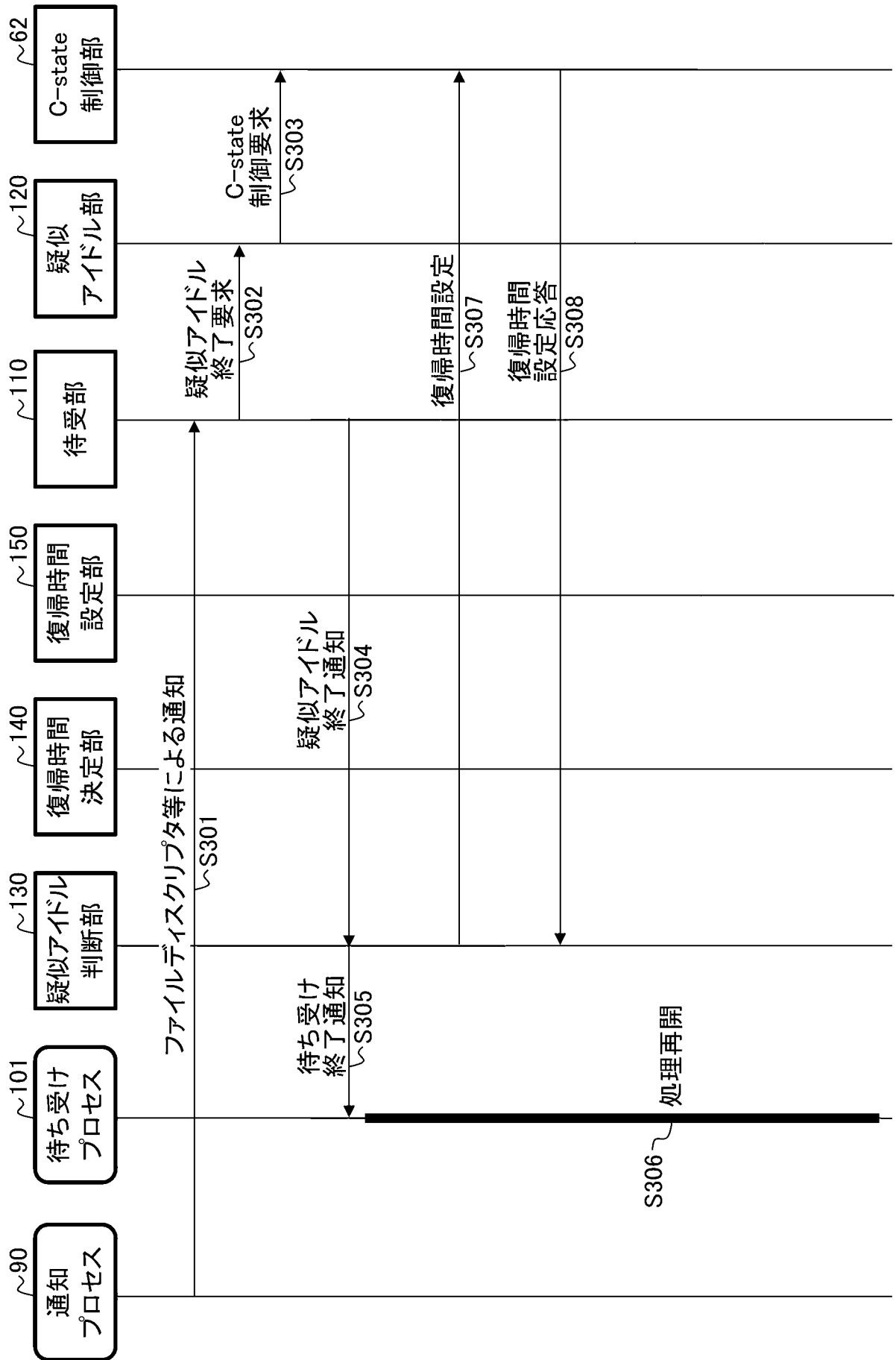
[図12]



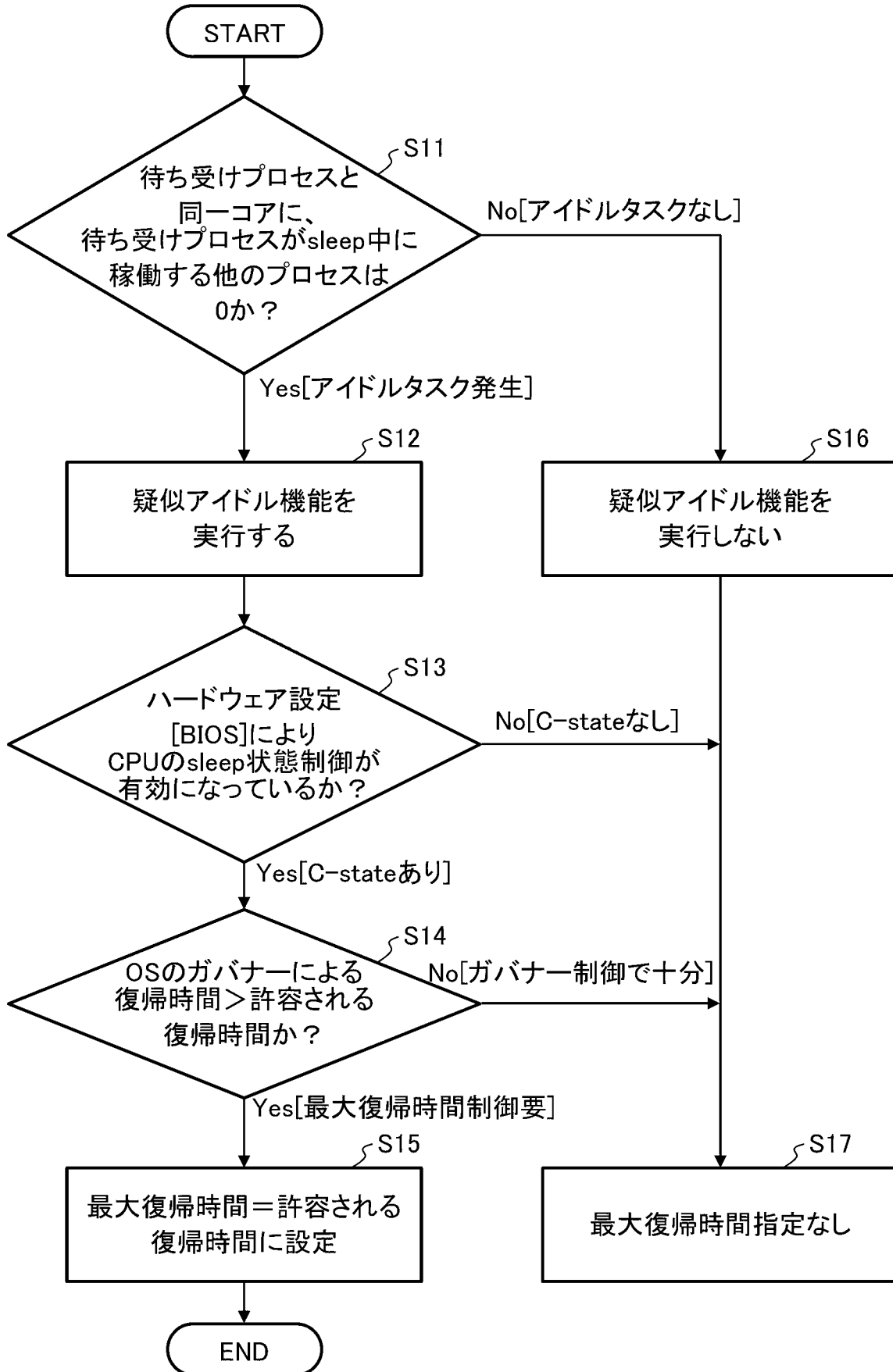
[図13]



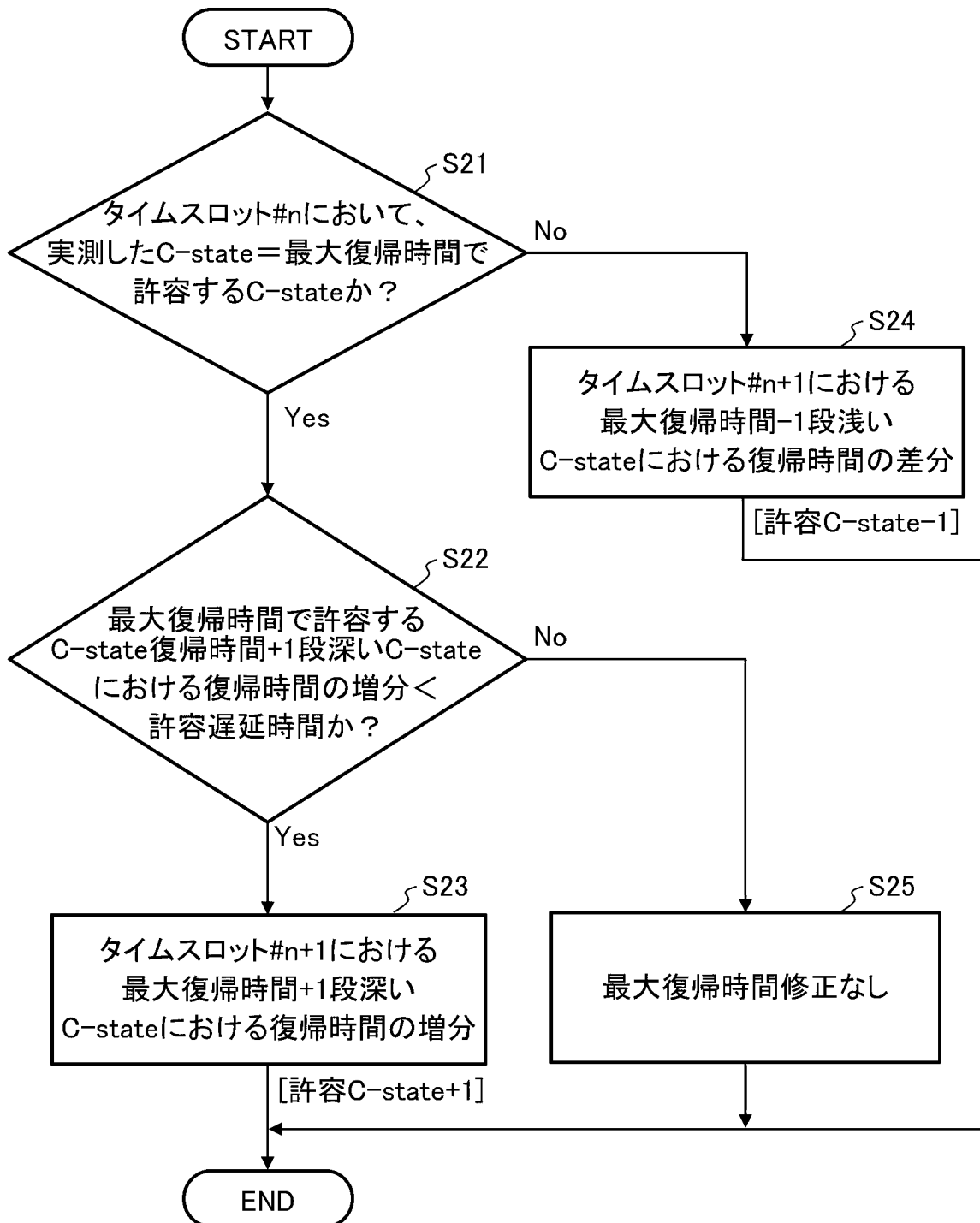
[図14]



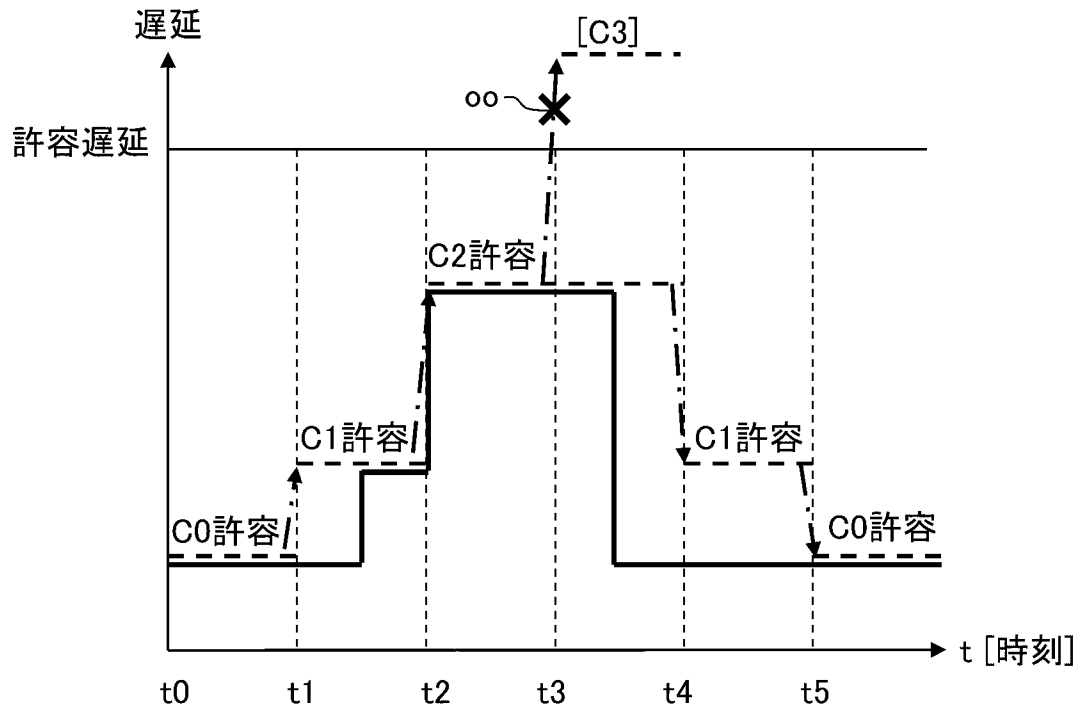
[図15]



[図16]



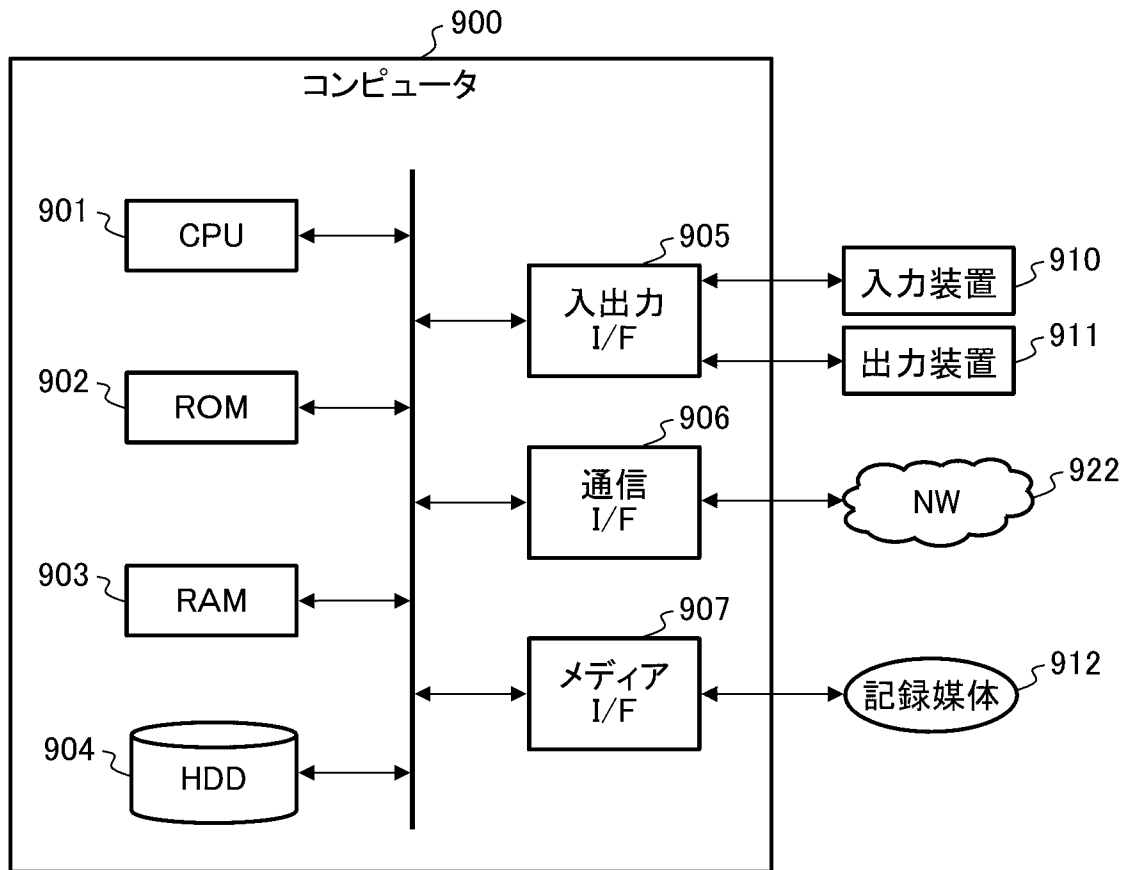
[図17]



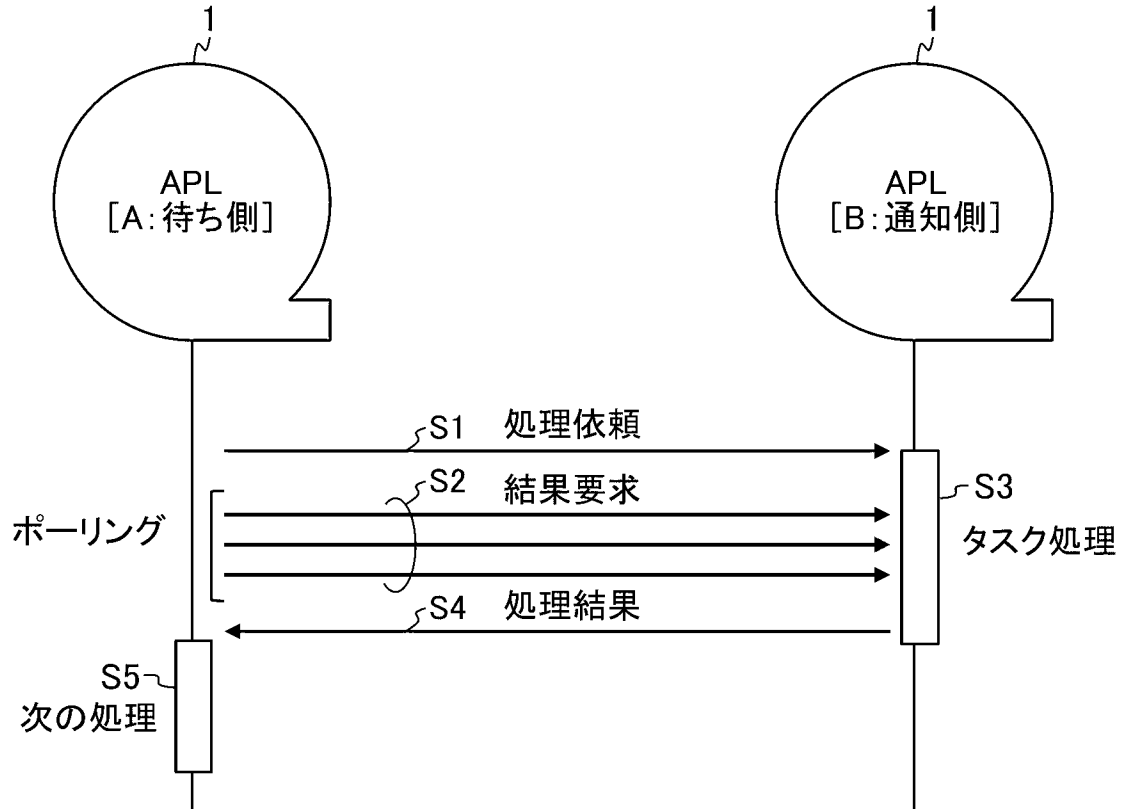
最大復帰時間で許容する  
C-state復帰時間

実測したC-state復帰時間

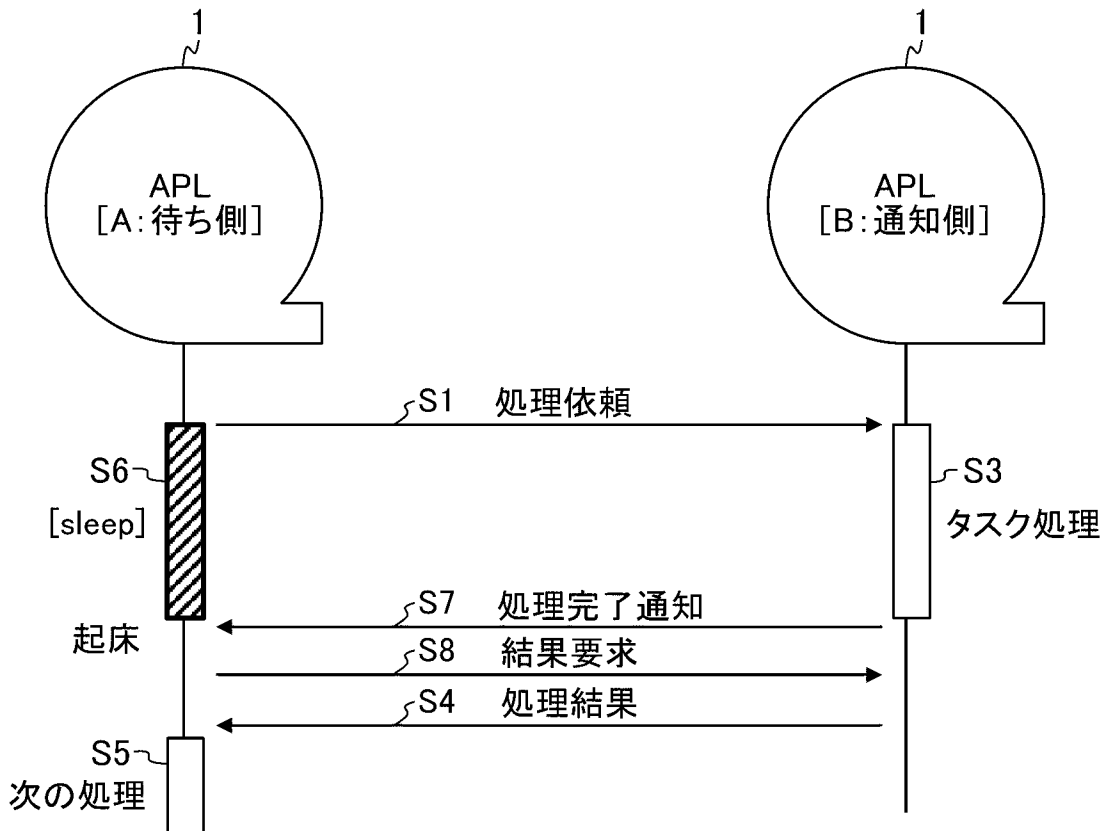
[図18]



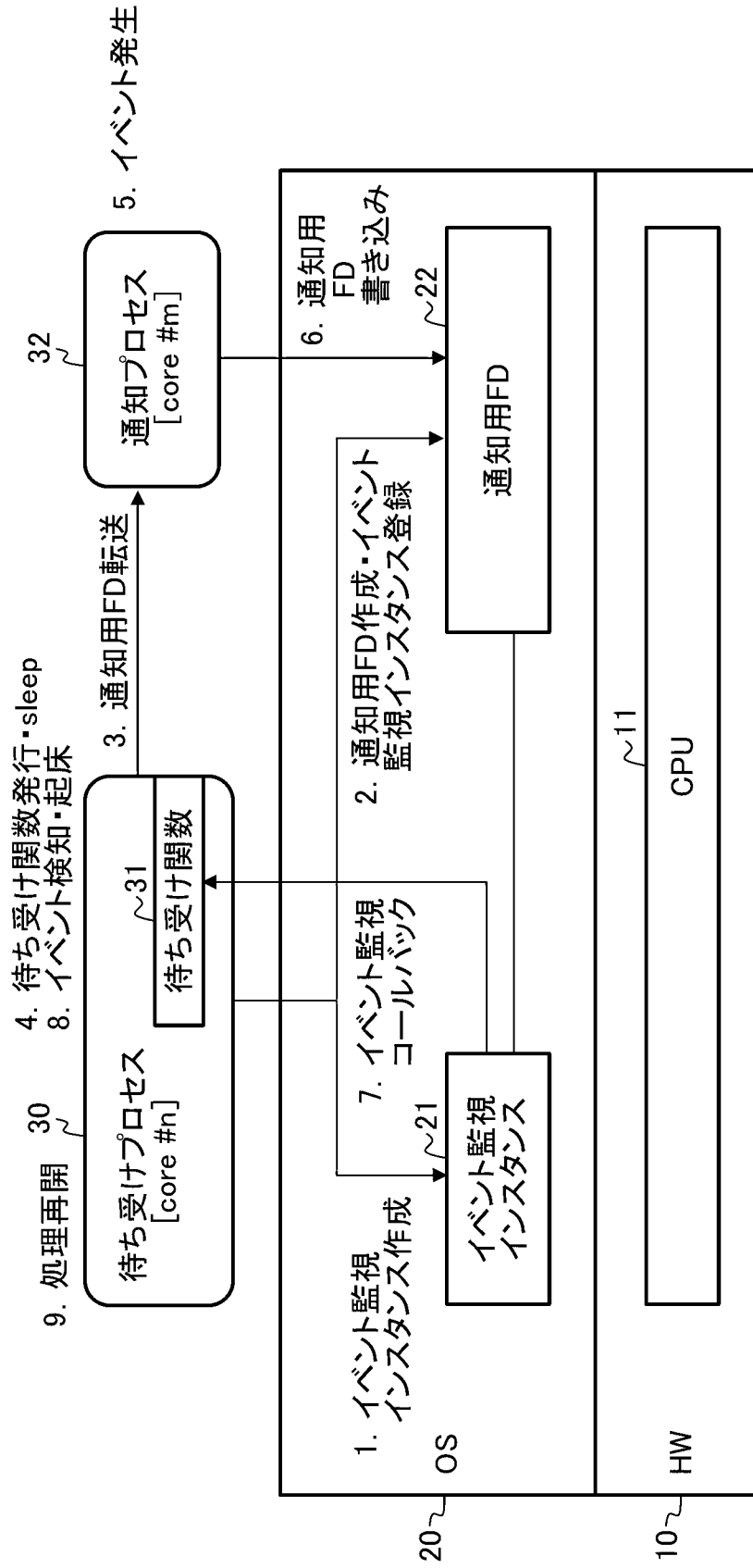
[図19]



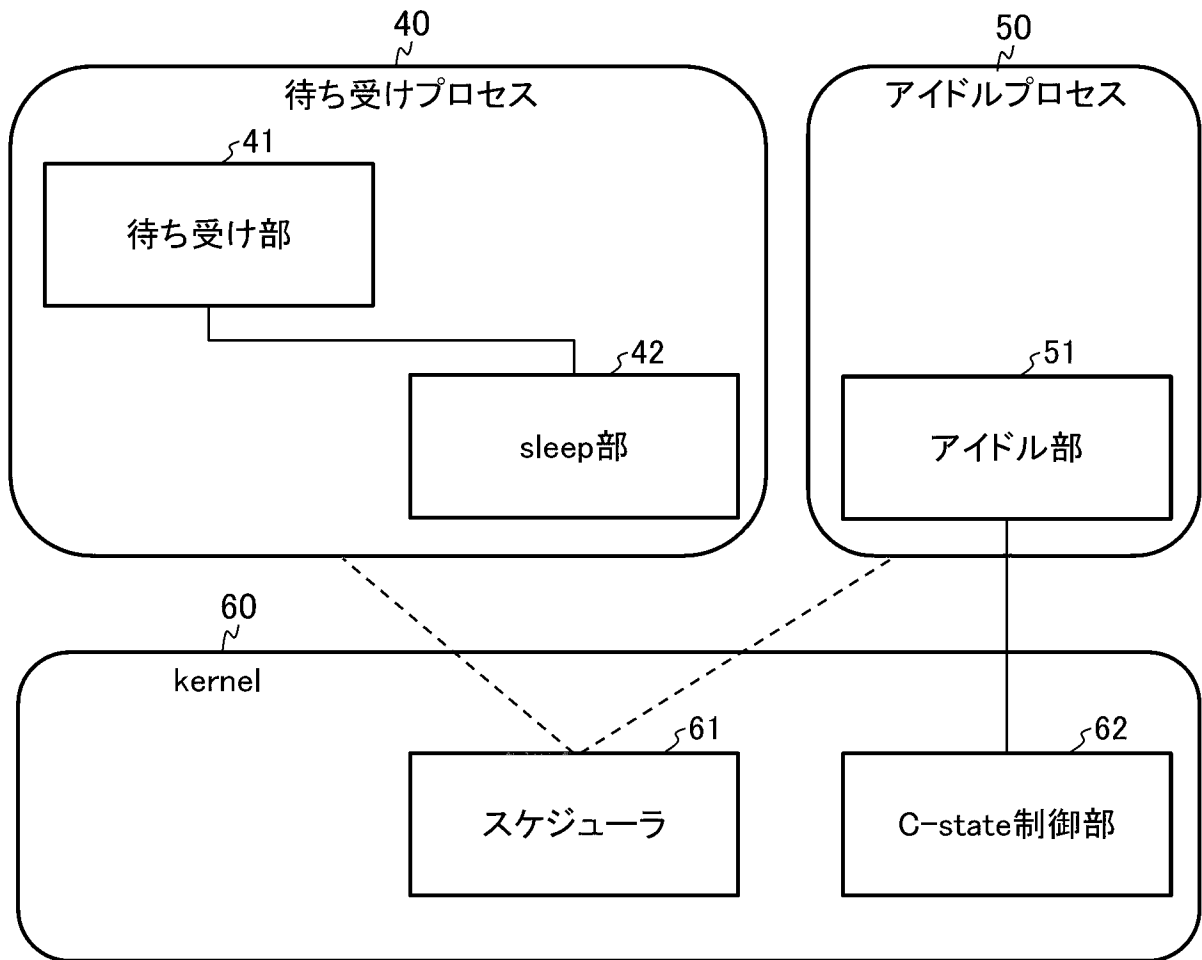
[図20]



[図21]



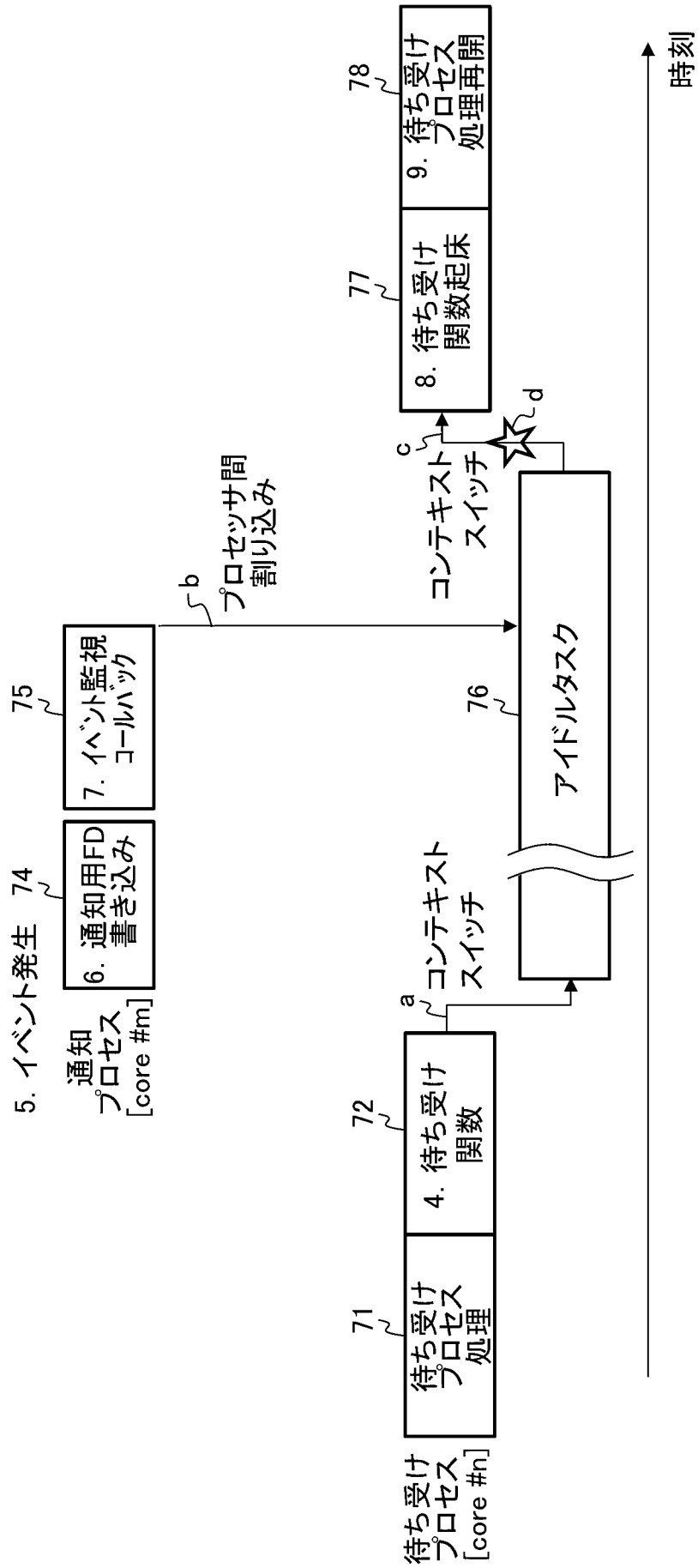
[図22]



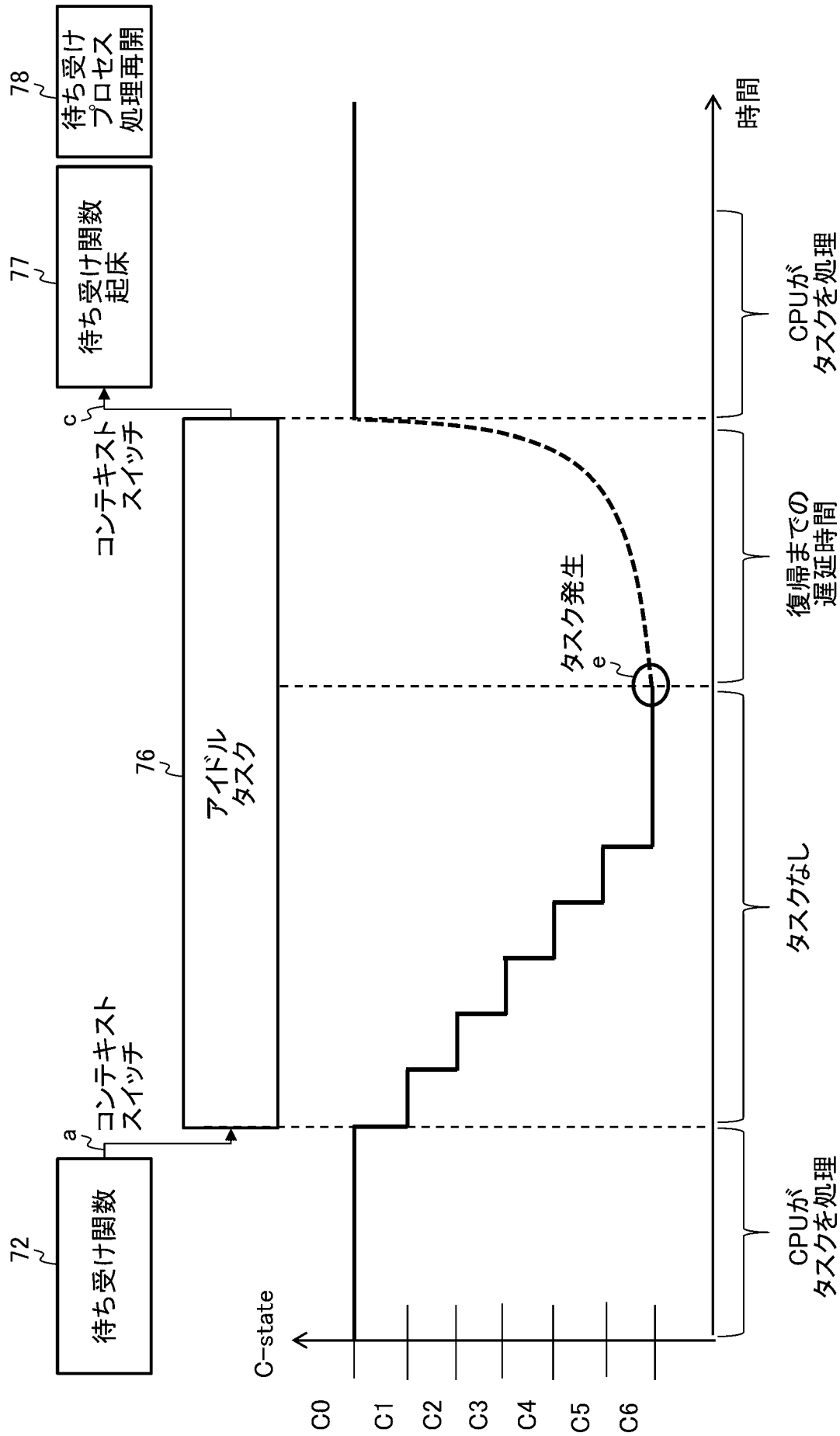
[図23]

名称	状態	状態説明
C0	動作状態	CPUが完全にON
C1	Halt	CPUのメイン内蔵クロックをソフトウェアで停止。バス インターフェイス ユニットのAPICは最大速度で動作を継続
C2	Stop clock	CPUの内蔵クロックおよび外部クロックをハードウェアで停止
C3	Deep sleep	すべてのCPUの内蔵クロックおよび外部クロックを停止
C4	Deeper sleep	CPU電圧を下げる
C5	Enhanced deeper sleep	CPU電圧をさらに下げ、メモリキャッシュをOFF
C6	Deep power down	CPUの内部電圧を0ボルトを含む任意の値に下げる

[図24]



[図25]



## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2022/029347

<b>A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER</b>		
G06F 9/54(2006.01)i FI: G06F9/54 C		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
<b>B. FIELDS SEARCHED</b>		
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) G06F9/54		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Published examined utility model applications of Japan 1922-1996 Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2022 Registered utility model specifications of Japan 1996-2022 Published registered utility model applications of Japan 1994-2022		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)		
<b>C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT</b>		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 59-55563 A (FUJITSU LTD) 30 March 1984 (1984-03-30) p. 3, lower left column, line 1 to p. 4, upper right column, line 6, fig. 1-3	1-4, 7-8
Y		5-6
Y	塩田紳二, Windows 10の電力管理を支えるACPIを見る, [online]. KADOKAWA ASCII RESEARCH LABIRATRIES, INC. 15 September 2019, pp. 1-4, [retrieved on 12 October 2022], Internet <URL: <a href="https://ascii.jp/elem/000/001/937/1937460/2/">https://ascii.jp/elem/000/001/937/1937460/2/</a> > in particular, see chapter entitled "Processor Power States", (SHIODA, Shinji. See ACPI that supports power management for Windows 10.)	5-6
A	JP 2009-153192 A (CANON INC) 09 July 2009 (2009-07-09) paragraph [0157]	1-8
<input type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input checked="" type="checkbox"/> See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search <b>12 October 2022</b>		Date of mailing of the international search report <b>25 October 2022</b>
Name and mailing address of the ISA/JP <b>Japan Patent Office (ISA/JP) 3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915 Japan</b>		Authorized officer  Telephone No.

**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**  
**Information on patent family members**

International application No.

**PCT/JP2022/029347**

Patent document cited in search report	Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
JP 59-55563 A	30 March 1984	(Family: none)	
JP 2009-153192 A	09 July 2009	(Family: none)	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） G06F 9/54(2006.01)i FI: G06F9/54 C										
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） G06F9/54 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922 - 1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971 - 2022年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996 - 2022年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994 - 2022年</td> </tr> </table> 国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）			日本国実用新案公報	1922 - 1996年	日本国公開実用新案公報	1971 - 2022年	日本国実用新案登録公報	1996 - 2022年	日本国登録実用新案公報	1994 - 2022年
日本国実用新案公報	1922 - 1996年									
日本国公開実用新案公報	1971 - 2022年									
日本国実用新案登録公報	1996 - 2022年									
日本国登録実用新案公報	1994 - 2022年									
C. 関連すると認められる文献										
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号								
X	JP 59-55563 A（富士通株式会社）30.03.1984（1984 - 03 - 30） 第3頁左下欄第1行目 - 第4頁右上欄第6行目, 第1図 - 第3図	1-4, 7-8								
Y		5-6								
Y	塩田紳二, Windows 10の電力管理を支えるACPIを見る, [online], KADOKAWA ASCII Research Laboratories, Inc., 2019.09.15, 第1頁 - 第4頁, [2022年10月12日検索], インターネット<URL: https://ascii.jp/elem/000/001/937/1937460/2/> 特に「プロセッサパワーステート」と題した章を参照	5-6								
A	JP 2009-153192 A（キヤノン株式会社）09.07.2009（2009 - 07 - 09） 段落0157	1-8								
<input type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input checked="" type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。										
* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献 “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献										
国際調査を完了した日 12.10.2022	国際調査報告の発送日 25.10.2022									
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官）  三坂 敏夫 5B 4178  電話番号 03-3581-1101 内線 3545									

国際調査報告  
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2022/029347

引用文献	公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP 59-55563 A	30.03.1984	(ファミリーなし)	
JP 2009-153192 A	09.07.2009	(ファミリーなし)	